

ミャンマー連邦
児童中心型教育強化プロジェクト
実施協議報告書

(付・第一次～第三次事前評価調査報告書)

平成 17 年 3 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人間
J R
05-043

ミャンマー連邦
児童中心型教育強化プロジェクト
実施協議報告書
(付・第一次～第三次事前評価調査報告書)

平成17年3月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

ミャンマー連邦（以下「ミャンマー」と記す）では、初等教育における正規の就学率が 67%、修了率が 40%程度と、低い水準にとどまっている。その原因として、農村部における学校へのアクセスの悪さに加え、暗記・暗唱を中心とした教授方法及び硬直した進級・進学制度が指摘されており、暗記・暗唱中心型の学習から、児童中心型の学習への転換が必要とされている。

こうした背景の下、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、1997 年から 1999 年まで個別専門家派遣「基礎教育カリキュラム改善」、2001 年から 2004 年まで開発調査「基礎教育改善計画調査」を実施し、児童中心型学習への転換のための協力を行ってきた。この結果、ミャンマー政府は、児童中心型教育を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを決定し、児童中心型教育を全国に普及する体制を構築するための技術協力プロジェクトを、日本政府に要請してきた。

国際協力機構は、2002 年 12 月、2003 年 5 月から 9 月、及び 2004 年 7 月に本プロジェクトの事前評価調査を実施し、ミャンマー政府及び関係機関との間で、協力計画の策定についての協議を行った。本報告書は、プロジェクトの要請背景及び案件形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力をいただいた外務省、文部科学省、宮城教育大学、在ミャンマー日本大使館など内外の関係者の方々に、深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成 17 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部部長 末森 満

目 次

序 文
略 語 表
地 図

第1章 要請背景.....	1
第2章 調査・協議の過程と概略.....	2
2 - 1 調査・協議の経過.....	2
2 - 2 プロジェクトの概要.....	3
付属資料.....	5
1. 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）.....	7
2. 討議議事録.....	15
3. ミニッツ.....	29
4. 事前評価調査報告書.....	39
5. 第二次事前評価調査報告書.....	87
6. 第三次事前評価調査報告書.....	213

略 語 表

ATEO	Assistant Township Education Officer	タウンシップ教育行政補佐官
BERDC	Basic Education Resource Development Center	基礎教育リソース開発センター
CCA	Child-Centered Approach	児童中心型学習手法
CPR	Comprehensive Personal Record	包括的な生活態度の記録
DBE	Department of Basic Education	基礎教育局
DEPT	Department of Educational Planning and Training	教育計画訓練局
EFA	Education for All	万人のための教育
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
IOE	Institute of Education	教育研究所
JAT	Junior Assistant Teacher	中学校教員養成研修
LCA	Learner-Centered Approach	学習者主体の学習法
MOE	Ministry of Education	教育省
MBESS	Myanmar Basic Education Sector Study	ミャンマー基礎教育改善計画
PAT	Primary Assistant Teacher	小学校教員養成研修
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PIC	Project Implementation Committee	プロジェクト実施委員会
PM	Project Manager	プロジェクト・マネージャー
PO	Plan of Operation	活動計画
SCCA	Strengthening Child-Centered Approach	児童中心型教育強化プロジェクト
TEO	Township Education Officer	タウンシップ教育行政官
UDNR	University of Development for National Race	国家民族開発大学



第1章 要請背景

ミャンマーでは、正規の就学率が67%、修了率が40%程度と低い水準にとどまっている。その理由として、農村部における学校へのアクセスの悪さに加え、暗記・暗唱を中心とした教授方法及び、硬直した進級・進学制度が指摘されており、初等教育の量の拡充及び質の向上が重要な課題となっている。

JICAは、1997年から1999年にかけて個別専門家「基礎教育カリキュラム改善」を教育省に派遣し、①「理科」の復活、②「地理」及び「歴史」の「社会科」への統合、③「総合学習」の新導入を提言した。また、2001年3月から2004年3月まで開発調査「基礎教育改善計画調査（Myanmar Basic Education Sector Study : MBESS）」を実施し、暗記型教育から児童中心型（Child-Center Approach : CCA）の授業に改善するため、①理科・社会科・総合学習の3教科における教師用指導書の作成、②教員養成大学における教育・研修機能強化方策の提案、③小学校建設・補修に係る整備計画の策定を行った。

JICAのこれらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、教育省内外から高い評価を得ている。教育省は、個別専門家の上述の提言を採用するとともに、MBESSにより導入されたCCAを基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達した。さらに教育省は、CCA普及の拠点として基礎教育リソース開発センター（Basic Education Resource Development Center : BERDC）を新たに設置することを決定し、その体制を構築するための技術協力プロジェクトを日本政府に要請した。

これを受け、JICAは2002年12月に第一次事前評価調査、2003年5月に第二次事前評価調査を実施し、プロジェクト協力の基本計画につきミャンマー側と合意した。しかし、2003年5月、アウン・サン・スーチー女史が軍事政権に拘束されたことを受け、日本政府は、対ミャンマー新規案件の開始を見合わせ、本プロジェクトの準備も中断された。その後、2004年3月に本プロジェクトの準備再開が決定され、この間のミャンマー側のプロジェクト実施に係る準備状況等の進捗を確認する必要性が生じたため、2004年7月に第三次事前評価調査を行い、プロジェクトの内容について、ミャンマー政府と再協議を行い、合意を得た。

第2章 調査・協議の過程と概略

2-1 調査・協議の経過

2-1-1 事前評価調査

(1) 調査期間

2002年12月2日～12月14日（13日間）

(2) 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先
団長／総括	村田 敏雄	JICA 国際協力専門員
協力政策	藤田 伸也	外務省 経済協力局技術協力課 課長補佐
教育協力	平吹 喜彦	宮城教育大学 教育学部 助教授
協力企画	佐久間 潤	JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課 課長代理
プロジェクト効果分析	増田 知子	財団法人 国際開発センター

2-1-2 第二次事前評価調査

(1) 調査期間

2003年5月14日～9月17日（127日間）

(2) 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先
プロジェクト効果分析	増田 知子	財団法人 国際開発センター

2-1-3 第三次事前評価調査

(1) 調査期間

2004年7月11日（日）～7月17日（土）（7日間）

(2) 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先
団長・総括	佐久間 潤	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム チーム長
協力企画	小塚 英治	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム 職員

2-1-4 実施協議

(1) 協議日程

2004年10月～11月（JICA ミャンマー事務所）

2 - 2 プロジェクトの概要

2 - 2 - 1 プロジェクト名

「児童中心型教育強化プロジェクト」

(Strengthening Child-Centered Approach in Myanmar Education : SCCA)

2 - 2 - 2 プロジェクト目標

BERDC 及び教育大学の指導のもとで、CCA（児童中心型学習）が選定された地区（教育大学が存在する 20 のタウンシップ、及び教育大学が存在しない地域から 4 のタウンシップを選定）の小学校で実践される。

2 - 2 - 3 成果

1. BERDC が CCA 普及に係る研修及び支援機関として機能する
2. 全国の教育大学の教員が、CCA についての十分な知識と技能を習得する
3. 学校群より選抜されたトレーナー及び教育管理者（タウンシップ教育行政官、校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する
4. 小学校の教員が CCA についての十分な知識と技能を習得する

2 - 2 - 4 主な活動

- 1.1 BERDC スタッフの能力向上のための組織内研修を行う
- 1.2 対象地区においてベースライン調査を実施する
- 1.3 CCA 普及のための研修、モニタリング及び支援制度を開発する
- 1.4 CCA の研修を受けた教員が所属する小学校において、CCA の実践のモニタリング及び支援を行う
- 1.5 CCA の将来的全国普及のための中長期計画を策定する
- 2.1 教育大学の教員を対象とした CCA のための研修を開発する
- 2.2 教育大学の教員を対象に研修を実施する（BERDC スタッフから教育大学教員へ）
- 2.3 教育大学が学校群選抜のトレーナーを対象に行う研修のモニタリング及び支援を行う（BERDC スタッフから教育大学教員へ）
- 2.4 教育大学の教育科目のなかで、CCA の概念を取り入れる必要のある科目（教育原理、教育心理学、及び教育方法）のカリキュラム改訂を行う
- 2.5 改訂された教育大学のカリキュラム発表のためのセミナーを開催する
- 3.1 CCA の考え方に基づいた新しい評価制度を開発する
- 3.2 現在進行中の三つのタウンシップにおける CCA の実践をレビューし、教育管理者及び学校群選抜トレーナーを対象とした研修を開発する
- 3.3 教育管理者（州／管区の教育管理者、中央官庁の職員、タウンシップ教育行政官、校長）を対象に研修を実施する（BERDC スタッフ／教育大学から教育管理者へ）
- 3.4 学校群選抜トレーナーを対象に研修を実施する（教育大学から学校群選抜トレーナーへ）
- 3.5 CCA の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う（教育大学／タウンシップ教育行政官から学校群選抜トレーナーへ）
- 4.1 現在進行中の三つのタウンシップにおける CCA の実践をレビューし、小学校教員を対象とし

た研修プログラムを開発する

4.2 小学校教員を対象に研修を実施する（学校群選抜トレーナーから小学校教員へ）

4.3 CCA の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う（タウンシップ教育行政官から小学校教員へ）

2 - 2 - 5 投入

(1) 日本側

- ① 専門家：「プロジェクト・マネージャー」「CCA 普及・監理」「研修開発」「教育評価」「教員大学カリキュラム（教育原理、教育心理、教育方法）」
- ② 研修員受け入れ
- ③ 機材供与等

(2) ミャンマー側

- ① カウンターパート人件費
- ② 施設・土地手配（BERDC の研修室、執務室等）
- ③ その他運営管理費

2 - 2 - 6 プロジェクト内容

プロジェクト実施のガイドラインとしてプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）を、プロジェクト実施計画案として活動計画（Plan of Operation : PO）を策定し、合意に至った。

2 - 2 - 7 プロジェクト実施体制

ミャンマー側は教育計画訓練局（Department of Educational Planning and Training : DEPT）局長がプロジェクト・ディレクター、BERDC 上官がプロジェクト・マネージャーとして任命された。

日本側は、プロジェクト・マネージャーが、プロジェクト管理・運営に係る必要なアドバイスをを行うこととし、専門家はプロジェクト実施に係る必要な技術指導を行うこととした。

また、プロジェクトの技術移転を成功させるために、合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）を設置することとした。

2 - 2 - 8 プロジェクト評価

プロジェクト修了6か月前に日本・ミャンマー合同で実施することとした。

2 - 2 - 9 プロジェクト実施期間

プロジェクト開始を2004年11月とし、協力期間を3年間とした。

付属資料

1. 事業事前評価表
2. 討議議事録
3. ミニッツ
4. 事前評価調査報告書
5. 第二次事前評価調査報告書
6. 第三次事前評価調査報告書

1. 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 16 年 8 月 13 日

担当部・課：人間開発部 第一グループ 基礎教育第一チーム

1. 案件名 ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト
2. 協力概要 (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本案件では、児童中心型学習がミャンマーの主要なタウンシップ（郡）の小学校で実践されることを目的とする。主な活動として、児童中心型学習 ^(注) の普及の拠点となる基礎教育リソース開発センターのスタッフ、教育大学の教官、対象地域における学校群のトレーナー及び教育管理者、対象地域における現職教員を対象として、研修プログラムの開発、研修の実施、教育大学のカリキュラムの一部改訂を行う。 (2) 協力期間 2004 年 11 月から 2007 年 11 月（3 年間） (3) 協力総額（日本側） 約 3 億 6000 万円 (4) 協力相手先機関 教育省教育訓練計画局、基礎教育局、基礎教育リソース開発センター、教育大学 (5) 国内協力機関 宮城教育大学（研修員受入れを依頼予定） (6) 裨益対象者及び規模、等 教育大学 20 校、24 タウンシップ（郡）の小学校 3,600 校、教員約 23,000 人 <small>(注) 児童中心型教育とは、子どもの興味・関心を最大限に考慮し、子どもの興味・関心に基づいて能動的で活動的な学習活動を展開していこうとする教育である。その学習においては、子どもに自由に考える機会を与え、創造的かつ想像的な思考の発達をめざす。また、子どもを取り巻く環境に注目し、社会で直面する様々な問題や困難をいかにして解決するかという問題解決型学習を取り入れる。</small>
3. 協力の必要性・位置付け (1) 現状及び問題点 ミャンマーの初等教育は、正規の就学率が 67%、修了率が 40%程度と低い水準にとどまっている。その理由として、農村部における学校へのアクセスの悪さに加え、暗記・暗唱を中心とした教授方法及び硬直した進級・進学制度が指摘されている。すなわち、児童の十分な理解よりも、教科書の内容をどれだけ暗記したかが重視され、暗記量を測る試験により進級・進学が決定されるため、暗記できない児童は進学ができないのである。このため、暗記・暗唱中心型の学習から児童中心型の学習への転換が必要とされている。 JICA は、1997 年から 1999 年にかけて個別専門家「基礎教育カリキュラム改善」を教育省に派遣し、①「理科」の復活、②「地理」及び「歴史」の「社会科」への統合、③「総合学習」の新規導入のための支援を行った。また、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査「MBESS」を実施し、暗記型学習から児童中心型学習への転換を支援するため、①理科・社会科・総合学習の 3 教科における教師用指導書の作成、②教育大学における教育・研修機能強化方策の提案、③小学校建設・補修に係る整備計画の策定を行った。 JICA のこれらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、教育省内外から高い評価を得ている。教育省は、個別専門家の上述の提言を採用するとともに、開発調査の提言を踏ま

え、児童中心型学習を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達し、その普及のための中核的機関として BERDC を新たに設置した。今後は、BERDC と全国の 20 の教育大学を拠点として、児童中心型学習を全国に普及させていく方針である。このため、ミャンマー政府は日本政府に対し、BERDC の専任スタッフの育成、教育大学における児童中心型学習に係るカリキュラムの改訂、現職教員への児童中心型学習の研修実施体制の確立のための協力を要請した。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

ミャンマー政府は、2003 年 3 月に策定した Education for All 行動計画において、取り組むべき主要な課題として教授・学習活動の改善を掲げ、その実現のために、伝統的な暗記型の学習から児童中心型の学習への転換の必要性を明記している。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

JICA 国別事業実施計画では、「教育の改善」が援助重点分野の一つである。本案件は、同重点分野の中の「教育の質とアクセスの改善」プログラムの主要な案件として位置付けられる。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

〔目標〕 BERDC 及び教育大学の指導のもとで、児童中心型学習が選定された地区（教育大学が存在する 20 のタウンシップ、及び教育大学が存在しない地域から 4 のタウンシップを選定）の小学校で実践される。

〔指標〕

- 全国的全児童数に対する児童中心型の授業を受けている児童数
- 選定地区の小学校における教員の児童中心型の授業の実践度合
- 選定地区の小学校における教員の児童に対する態度、行動の変化
(測定手段：授業観察、教員への質問票調査)
- 選定地区の小学校における児童の学習に対する態度、行動の変化
(測定手段：授業観察、教員・児童への質問票・インタビュー調査)

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

〔目標〕 BERDC 及び教育大学の指導のもとで、児童中心型学習がプロジェクト対象地区の近隣のタウンシップ内にある小学校で実践される。

〔指標〕

- 小学校教員のための児童中心型学習普及プログラムの全国における進捗状況
- 近隣タウンシップの小学校教員の児童中心型学習についての理解度
- 近隣タウンシップの小学校における教員の児童中心型学習教育の実践度合
- 近隣タウンシップの小学校における教員の児童に対する態度、行動の変化
(測定手段：授業観察、教員への質問票調査)
- 近隣タウンシップの小学校における児童の学習に対する態度、行動の変化
(測定手段：授業観察、教員・児童への質問票調査)

(2) 成果（アウトプット）と活動

<アウトプット、そのための活動、指標・目標値>

成果 1： BERDC が児童中心型学習普及に係る研修及び支援機関として機能する

活動 1-1 : BERDC スタッフの能力向上のための組織内研修を行う

活動 1-2 : ベースライン調査を実施する

活動 1-3 : 児童中心型学習普及のための研修、モニタリング及び支援制度を開発する

活動 1-4 : 小学校における児童中心型学習の実践のモニタリング及び支援を行う

活動 1-5 : 児童中心型学習の将来的全国普及のための中長期計画を策定する

[指標]

- 小学校及び教育大学のための児童中心型学習普及プログラムの計画、実施における BERDC スタッフの能力

成果 2 : 全国の教育大学（全 20 校）の教員が児童中心型学習についての十分な知識と技能を習得する。

活動 2-1 : 教育大学の教員を対象とした児童中心型学習のための研修を開発する

活動 2-2 : 教育大学の教員を対象に研修を実施する（BERDC スタッフから教育大学教員へ）

活動 2-3 : 教育大学が学校群選抜のトレーナーを対象に行う研修のモニタリング及び支援を行う（BERDC スタッフから教育大学教員へ）

活動 2-4 : 教育大学の教育科目の中で、児童中心型学習の概念を取り入れる必要のある科目（教育原理、教育心理学、及び教育方法）のカリキュラム改訂を行う

活動 2-5 : 新しい教育大学のカリキュラムの発表のためのセミナーを開催する

[指標]

- 教育大学の教員の児童中心型学習の理解度
- 教育大学の教員の児童中心型学習教育の実践に必要な技術レベル

成果 3 : 学校群より選抜されたトレーナー及び教育管理者（教育行政官、校長）が児童中心型学習についての十分な知識と技能を習得する。

活動 3-1 : 児童中心型学習の考え方に基づいた新しい評価制度を開発する

活動 3-2 : 三つのパイロットタウンシップにおける児童中心型学習の実践をレビューし、教育管理者及び学校群選抜トレーナーを対象とした研修を開発する

活動 3-3 : 教育管理者（州／管区の教育管理者、中央官庁の職員、タウンシップ教育行政官、校長）を対象に研修を実施する（BERDC スタッフ／教育大学から教育管理者へ）

活動 3-4 : 学校群選抜トレーナーを対象に研修を実施する（教育大学から学校群選抜トレーナーへ）

活動 3-5 : 児童中心型学習の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う（教育大学／タウンシップ教育行政官から学校群選抜トレーナーへ）

[指標]

- トレーナー及び教育管理者の児童中心型学習の理解度
- トレーナー及び教育管理者の児童中心型学習教育の実践に必要な技術レベル

成果 4 : 小学校の教員が児童中心型学習についての十分な知識と技能を習得する。

活動 4-1 : 現在進行中の三つのタウンシップにおける児童中心型学習の実践をレビューし、

小学校教員を対象とした研修を開発する

活動 4-2：小学校教員を対象に研修を実施する（学校群選抜トレーナーから小学校教員へ）

活動 4-3：児童中心型学習の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う（タウンシップ教育行政官から小学校教員へ）

[指標]

- 小学校教員の児童中心型学習の理解度
- 小学校教員の児童中心型学習教育の実践に必要な技術レベル

(※ アウトプットと主要な活動につき、指標・目標値とともに順次記載する。)

(3) 投入（インプット）

① 日本側

<専門家>

「プロジェクト・マネージャー」

「CCA 普及・監理」

「研修開発」

「教育評価」

「教育大学カリキュラム（教育原理、教育心理学、教育方法）」

<研修員受入>

年間 10 名程度（BERDC のスタッフと 20 校の教育大学教員を対象とした児童中心型学習の実践現場の視察型研修、教員養成カリキュラムの改訂に係る研修）

<機材供与>

BERDC の資機材整備（コピー機等）

児童中心型学習の実践のために必要な小学校施設の整備（黒板等）

② ミャンマー側

カウンターパート人件費、施設・土地手配（基礎教育リソース開発センターの研修室、執務室等）、その他

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① 外部条件

- ミャンマー政府が、児童中心型学習普及のための予算措置をし、普及プログラムを継続的に実施する。

② 前提条件

- 開発調査「MBESS」において採用された児童中心型学習の基本的なアプローチが継続的に活用される。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ミャンマーでは伝統的に、教師が教科書の内容を子どもに一方的に暗記させる暗記型教育が行われてきた。児童の十分な理解よりも、教科書の暗記量を測る試験で進級・進学が決定されるため、暗記できない児童は進学ができない。これが初等教育の就学率・修了率の低さ、留年率・中途退学率の高さの根本的な原因となっており、暗記型学習から児童中心型学習への転換が必要とされている。
- ミャンマー政府は、2003年3月に策定した **Education for All** 行動計画において、伝統的な暗記型学習から児童中心型学習へ転換する方針を明確に打ち出し、児童中心型学習を早期に全国普及したいと考えている。
- JICA は、開発調査「MBESS」において、暗記型学習から児童中心型学習への転換を支援するため、理科・社会科・総合学習の3教科における教師用指導書の作成、教員養成大学における教育・研修機能強化方策の提案等を行った。教育省は、同調査の提言に基づき、児童中心型学習を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達し、その拠点として **BERDC** を設立した。本案件は、開発調査で開発された指導書を活用し、**BERDC** と全国の20の教育大学を拠点として、児童中心型学習をミャンマーの主要なタウンシップ（郡）に普及させることを目的としている。また、**BERDC** に配属されるスタッフは、開発調査により技術移転を受けたカウンターパートが中心となる。以上より、本案件は日本の協力の優位性がある。
- ミャンマー教育省は、全国を17の地域に区分している。この中で、13地域には教育大学が存在するが、残りの4地域には教育大学が存在しない。教育省は、前者の地域においては教育大学が中心となり、後者の地域においては **BERDC** と教育大学が共同で、学校群のトレーナーに研修を実施し、全国に児童中心型学習を普及させたいと考えている。本案件では、全ての教育大学（計20校）が児童中心型学習のトレーナー研修を実践できるように、前者の13地域の中から20のタウンシップを対象地域とする。また、後者の4地域からも、それぞれ1タウンシップずつ（計4タウンシップ）を選定し、**BERDC** と各地域の担当となる教育大学が共同で研修を実践する。これらの活動は、プロジェクト終了後に **BERDC** と教育大学が独力により全国に児童中心型学習を普及させていくためのモデルとなるため、対象地域の選定は妥当である。

（2）有効性

本案件は、以下の理由から有効性が見込める。

- 本案件では、**BERDC** と教育大学が学校群（近隣の小学校5～10校の集合）の教員の中から選出されるトレーナーに研修を実施し、そのトレーナーが一般小学校教員に研修を実施するカスケード方式を採用する。開発調査（補完調査）では、三つのパイロット地区においてこの方式を採用しており、予定どおりの成果をあげたことから、この方式により、プロジェクト対象地域全体の小学校を対象とすることが可能であると判断される。また、学校群の活用により、近隣の小学校間の交流・連携が促進される。
- 本案件では、学校群トレーナー及び一般教員に対する研修だけでなく、学校管理者が児童中心型学習を理解するための研修を実施する。これにより、学校管理者が研修のモニタリングや実施支援を適切に行うことが可能になる。
- ミャンマー教育省は、児童中心型学習の全国普及に対するコミットメントが非常に強いため、外部条件「ミャンマー政府による児童中心型学習普及の継続実施」は満たされる可能性が高い。
- 教育大学の教官にとって、児童中心型研修は追加的な業務になるため、彼らが、研修を正式の業務として認識し、負担を感じないような措置が必要である。このため、ミャンマー政府は、教育大学に対し、児童中心型研修を正式な業務とする旨の通知を行い、各大学から7名の教官をトレーナーとして選出すること、各大学に2～3名の増員を行い、研修の時期も大学の行事が少ない時期に実施すること、を決定している。

(3) 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込める。

- 本案件では、ミャンマーの学校群制度を活用し、BERDC 及び全国の教育大学を普及拠点とするカスケード方式を採用することとした。これにより、プロジェクト期間中に、約 3,500 の小学校の約 23,000 人の小学校教員が CCA 研修を受講することが可能になる。これは全国の約 1 割をカバーすることとなり（ミャンマー全国には、約 36,000 の小学校、約 14 万の小学校教員が存在）、他の類似案件と比較しても受益者の数が多く、プロジェクトの費用対効果は高い。
- 本案件では、開発調査で作成した教師用指導書を活用する。また、普及の拠点となる BERDC のカウンターパートも、開発調査で日本人コンサルタントから技術移転を受けたスタッフがフルタイムで従事する予定である。彼らは、開発調査において、教師用指導書の開発や、児童中心型学習に適応した評価方法の開発などに関わっており、児童中心型学習を深く理解している。このように、開発調査のリソースを効果的に活用することにより、本案件のスムーズな実施が可能である。

(4) インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

- 本案件で確立される児童中心型学習の研修及びモニタリングのモデルは、ミャンマー全国で適用可能である。ミャンマー政府が、児童中心型学習の普及のための予算措置をし、研修及びモニタリングを継続的に実施すれば、上位目標（プロジェクト対象地区の近隣のタウンシップで児童中心型学習が実践される）はプロジェクト終了後 3～5 年以内には実現可能である。また、本案件で技術移転を受ける教育大学は 20 校であり、本案件終了後、各校が毎年少なくとも 1 タウンシップで研修を実施していくことになる。全国のタウンシップの総数は 316 であるため、10～15 年後には全国に児童中心型学習が普及することが見込まれる。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本案件による効果は、相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

① 制度・組織面

ミャンマー教育省は、伝統的な暗記型学習から児童中心型学習へ転換する方針を明確に打ち出しており、それを実現するための組織として BERDC を新たに設立し、すでに 7 名のスタッフを配置した。BERDC は、ミャンマー政府の閣議で教育省の一機関として正式に承認される予定である。また、BERDC とともに普及の拠点となる教育大学についても、児童中心型学習の研修を正式な業務とし、各校 2～3 名の教官が増員される予定である。

② 財政面

ミャンマー教育省の児童中心型学習への転換に対するコミットメントは非常に高く、継続的な政府予算確保が期待できる。本案件では、一般教員に対する日当を支給しないこととした。これにより、プロジェクト終了後もミャンマー側の負担は大きくならないため、財政面での自立性は確保可能と考えられる。なお、これは、研修参加者の日当を廃止したことにより、相手国の経済的持続性の確保に成功したケニア「中等理数科教育強化計画（技術協力プロジェクト）」の教訓を踏まえたものである。

③ 社会・技術面

開発調査（補完調査）によりパイロット地区で実施された児童中心型学習の研修プログラムは、研修受講者から高い評価を得ており、他の地域においてもこのアプローチが有効であると考えられる。また、本案件で対象地域となる 24 のタウンシップは、ミャンマー教育省が区分する全国 17 地域を全てカバーしており、本案件終了後、ミャンマー政府が児童中心型学習を全国に普及させるためのモデルなることが期待される。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- 本案件は、初等教育の質的向上と量的拡大に貢献するものであり、当該国の貧困などの社会的問題の解決に直接・間接に寄与する。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用：有

- 2003年度に実施された JICA 初中等/理数科協力の評価結果総合分析では、教員研修の効果的発現のための教訓の一つとして、教員に影響力のある教員管理職、教育行政官を巻き込むことが重要な役割を果たすことを指摘している。従って、本案件でも、上記教訓をふまえ、教員以外の関連アクターを十分に巻き込むことに留意しながら、実施することとする。
- ケニアの中等理数科教育強化計画（技術協力プロジェクト）では、研修参加者の日当を廃止したことにより、相手国の自立性、経済的持続性が確保された。この教訓を踏まえ、本案件でも、活動期間終了後の経済的自立性・持続性及び当事者意識の確保を考慮し、研修に参加する教員の日当を支払わないこととする。

8. 今後の評価計画

- 終了時評価：2007年5月頃

2. 討議議事録

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR STRENGTHENING CHILD-CENTERED APPROACH


With regard to the Minutes of Meeting between the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) and the Government of the Union of Myanmar (hereinafter referred to as “Myanmar”) dated December 2, 2002, May 14, 2003 and July 11, 2004, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) had a series of discussions, through the Resident Representative of JICA Myanmar Office, with the Myanmar authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Myanmar for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, JICA and the Myanmar Government concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Yangon, November 25, 2004



Mr. Takahiro SASAKI
Resident Representative
Myanmar Office
Japan International Cooperation Agency
Japan


25/11/04

U Bo Win
Director General
Department of Educational Planning and Training
Ministry of Education
The Union of Myanmar

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND MYANMAR GOVERNMENT

1. The Government of Myanmar will implement the Project for Strengthening Child-Centered Approach (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Myanmar upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Myanmar authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF MYANMAR PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Myanmar personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE UNION OF MYANMAR

1. The Government of Myanmar will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Myanmar will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Myanmar nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Myanmar.
3. The Government of Myanmar will grant in Myanmar privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Myanmar under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Myanmar will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Myanmar will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Myanmar personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Myanmar, the Government of Myanmar will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Myanmar counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the

Equipment provided by JICA under II-2 above ;

7. In accordance with the laws and regulations in force in Myanmar, the Government of Myanmar will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Myanmar of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Myanmar on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General of Department of Educational Planning and Training, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Senior officer in charge of Basic Education Resource Development Center, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Project Manager will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Myanmar counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Myanmar authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Myanmar undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Myanmar except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Myanmar Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Myanmar, the Government of Myanmar will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Myanmar.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be 3 years.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF MYANMAR COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE

Two handwritten signatures in black ink, one to the left and one to the right, located in the bottom right corner of the page.

ANNEX I MASTER PLAN

1. Super Goal

Child-Centered Approach (CCA) concept and practice are disseminated nationwide in primary schools in Myanmar.

2. Overall Goal

CCA is implemented in primary schools in the neighboring townships of the designated areas of the Project through BERDC and the Education Colleges.

3. Project Purpose

CCA is implemented in primary schools of the designated areas through the Basic Education Resource Development Center (BERDC) and the Education Colleges.

4. Project Outputs

- (1) BERDC functions as the central training and supporting center for CCA extension.
- (2) Teacher educators in all the Education Colleges gain enough knowledge and skills on CCA.
- (3) Cluster trainers and supervisors (TEO/ATEO/principal) gain enough knowledge and skills on CCA.
- (4) Teachers in primary schools gain enough knowledge and skills on CCA.

5. Activities of the Project

- (1-1) To conduct in-house training in order to improve capacity of BERDC staff
- (1-2) To conduct baseline surveys
- (1-3) To develop a training, monitoring, and supporting system for CCA extension
- (1-4) To conduct monitoring and supporting activities for CCA implementation in primary schools
- (1-5) To develop mid- and long-term plans for CCA extension



- (2-1) To develop a CCA training program for teacher educators in the Education Colleges
- (2-2) To conduct the CCA training for teacher educators (BERDC→ Teacher educators)
- (2-3) To conduct monitoring and supporting activities during CCA training (BERDC→ Teacher educators)
- (2-4) To revise the curriculum of the Education College based on the concept of CCA (Educational theory, Educational psychology and Educational methodology)
- (2-5) To hold a seminar for introducing the new curriculum of the Education College

- (3-1) To establish a new assessment system for primary school students based on the concept of CCA
- (3-2) To develop a CCA training program for supervisors and cluster trainers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.
- (3-3) To conduct the CCA training for supervisors including inspectors from State/Division Education Offices, responsible persons from DBE Central Offices, and TEO/ATEO (BERDC→ Supervisors)
- (3-4) To conduct the CCA training for cluster trainers (EC→ Cluster trainers)
- (3-5) To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (EC/TEO→ Cluster trainers)

- (4-1) To develop a CCA training program for primary school teachers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.
- (4-2) To conduct the CCA training for primary school teachers (Cluster trainers→ Primary teachers)
- (4-3) To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (TEO→ Primary school teachers)

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. The Project experts, who will be in charge of the following fields, will be dispatched:

- (1) Project manager
- (2) CCA extension and supervision
- (3) Training development
- (4) Educational assessment
- (5) Curriculum development for teacher education
 - Educational theory
 - Educational psychology
 - Educational methodology

2. Other experts in specific fields would be dispatched if necessary upon mutual agreement.

Two handwritten signatures in black ink, one on the left and one on the right, located at the bottom right of the page.

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The following equipment, necessary for establishment of BERDC and CCA extension, will be provided:
 - Reference books
 - Computers
 - Air conditioners
 - Copy machine
 - Scanner
 - Fax machine
 - Projector
 - OHP
 - White screen
 - Microphone system
 - Vehicle
 - Blackboards for primary schools

2. Other equipment would be provided if necessary upon mutual agreement.

Handwritten initials and a signature in the bottom right corner of the page.

ANNEX IV LIST OF MYANMAR COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

Full-time members

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1	Teacher Education	Daw Cho Cho Oo	SCCA Project Manager	DEPT
2	General Studies	Daw Myint Myint Than	Deputy Staff Officer	DEPT
3	Basic Science	Daw Naw Joanna	Staff Officer	DEPT
4	Social Studies	Daw Htay Htay Han	Deputy Staff Officer	DEPT
5	Educational Methodology	Daw Khin Sein Win	Assistant Lecturer	DEPT
6	Assessment	U Win Pe	Tutor	DEPT
7	Educational Psychology	Daw Aye Aye Cho	Assistant Lecturer	DEPT

Part-time members

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1	Basic Science	Daw Khin Sandar Lwin	Deputy Staff Officer	DEPT
2	Basic Science	Daw Khin Mya Nu	Deputy Staff Officer	DEPT
3	Social studies	Daw Tin Mar Wai	Deputy Staff Officer	DEPT
4	Basic Science	Daw Khin Myat Sint	Assistant Lecturer	Yankin EC
5	Educational Psychology	Daw Aye Aye Myint	Tutor	Yankin EC
6	Basic Science	Daw Htar Htar Wai	Tutor	Thingangyun EC
7	Teacher Education	Daw Sandar Wai	Tutor	Thingangyun EC
8	Teacher Education	Daw Nant Malar Than	Tutor	Thingangyun EC
9	General Studies	Daw Win Theingi Kyaw	Tutor	Thingangyun EC

Demonstrators and Observers

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1	General Studies (Demonstrator)	Daw Myo Sandar Aye	Primary teacher	BEMS(1) Lanmadaw
2	General Studies (Demonstrator)	Daw Khin Myat Htwe	Primary teacher	YECPS
3	Basic Science (Demonstrator)	Daw Yee Yee Win	Primary teacher	YECPS
4	Basic Science (Demonstrator)	Daw Laban Bawk	Primary teacher	YECPS
5	Social Studies (Demonstrator)	Daw Cho Cho Win	Junior teacher	YECPS
6	Social Studies (Demonstrator)	Daw Than Than Aye	Junior teacher	YECPS
7	Social Studies (Observer)	Daw Soe Soe Mar	Tutor	DEPT
8	Basic Science (Observer)	Daw Mu Mu Htwe	Junior teacher	YECPS

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

The following will be prepared by the Government of Myanmar for the implementation of the Project:

1. Land for Basic Education Resource Development Center (BERDC)
in the compound of the Yankin Education College
Address: Thista Road, Yankin 11081, Yangon, Myanmar

2. Building and facilities
 - Building for BERDC
 - Staff office at BERDC
 - Staff meeting rooms at BERDC
 - Seminar rooms at BERDC
 - Library at BERDC



ANNAEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordinating Committee (JCC) will meet at least twice a year or whenever necessity arises. The main functions of JCC are:

- (1) To approve the Annual Plan of Operation formulated by the Project in accordance with the Record of Discussions,
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program and activities carried out under the above-mentioned Annual Plan of Operation in particular,
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or concerning the technical cooperation program.

2. Composition

Chairperson: Director General of the Department of Educational Planning and Training (DEPT), Ministry of Education

Vice chairperson: Deputy Director General of DEPT, Ministry of Education

Myanmar side:

- 1) Director General of the Department of Basic Education No.1 (DBE1)
- 2) Director General of the Department of Basic Education No.2 (DBE2)
- 3) Director General of the Department of Basic Education No.3 (DBE3)
- 4) Deputy Director General of DBE1
- 5) Deputy Director General of DBE2
- 6) Deputy Director General of DBE3
- 7) Director of Planning of DEPT
- 8) Deputy Director of Curriculum of DEPT
- 9) Deputy Director of Teacher Education of DEPT
- 10) Vice Principal of the Institute of Education in Yangon
- 11) Principal of Yankin Education College
- 12) Senior officer in charge of Basic Education Research Development Center (BERDC)

Japanese side:

- 1) Representative of JICA Myanmar Office
- 2) JICA experts

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the JCC as an observer. Chairperson can request the attendance of Myanmar officials if necessary.



3. ミニッツ

MINUTES OF MEETING BETWEEN JAPAN
INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR STRENGTHENING CHILD-CENTERED APPROACH

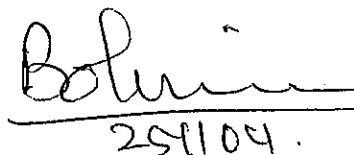
With regard to the Minutes of Meeting between the Preparatory study team and the Government of the Union of Myanmar dated July 11, 2004, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions, through the Resident Representative of JICA Myanmar Office, with the Myanmar authorities concerned (hereinafter referred to as "the Myanmar side") with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Union of Myanmar for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions with respect to the desirable measures to be taken by both governments for the successful implementation of the Project, JICA and the Myanmar side agreed to implement the Project based on the Minutes dated July 11, 2004. Both sides also agreed to make this complementary Minutes of Meeting in order to confirm the mutual understanding reached through the discussions hereto.

Yangon, November 25, 2004



Mr. Takahiro SASAKI
Resident Representative
Myanmar Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



U Bo Win
Director General
Department of Educational Planning and Training
Ministry of Education
The Union of Myanmar

THE ATTACHED DOCUMENT

I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

As a result of the discussions, both JICA and the Myanmar side agreed to adopt the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") shown in Annex I as the implementation guidelines for the Project management.

II. TENTATIVE PLAN OF OPERATION (PO)

The Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") is shown in Annex II. The schedule is subject to change in view of the progress of the Project within the framework of the Record of Discussion (hereinafter referred to as "R/D") when necessity arises in the course of the Project implementation.

III. TRAINING OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

The Myanmar side submitted the proposal for the counterpart training as attached to ANNEX III. JICA will examine it in terms of the effectiveness and the budget, and notify the Myanmar side of the result later.

IV. TARGETED TOWNSHIPS AND SCHEDULE OF CCA EXTENSION

The targeted townships and schedule of CCA extension in the Project are shown in ANNEX IV.

V. PROVISION OF THE VEHICLE

Both sides agreed that the supplied vehicle will be used by BERDC effectively for the purpose of CCA extension during and even after the period of the Project.

ANNEX I	Project Design Matrix (PDM)
ANNEX II	Plan of Operation (PO)
ANNEX III	Proposal for the Counterpart Training
ANNEX IV	Targeted Townships and Schedule of CCA Extension

ANNEX I: Project Design Matrix

Project Name: Project for Strengthening CCA Education in the Union of Myanmar

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p>Super Goal CCA concept and practice are disseminated nationwide in primary schools in Myanmar.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Progress of CCA extension program for primary schools • Level of understanding of primary teachers about CCA • Level of CCA implement in primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in primary schools. 	<ul style="list-style-type: none"> • Statistical information from MOE • BERDC's record on implementation of CCA extension program • CCA check test for primary teachers in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools 	
<p>Overall Goal CCA is implemented in primary schools in the neighboring townships of the designated areas of the Project through BERDC and Education Colleges.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Progress of CCA extension program for primary schools • Level of understanding of primary teachers about CCA • Level of CCA implement in primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in primary schools. 	<ul style="list-style-type: none"> • Statistical information from MOE • BERDC's record on implementation of CCA extension program • CCA check test for primary teachers in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools 	<ul style="list-style-type: none"> • Emphasis on basic education in the policy of Myanmar government will continue.

<p>Project Purpose</p> <p>CCA is implemented in primary schools of the designated areas through BERDC and Education Colleges.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • % of the children who have CCA lessons • Level of CCA implementation in the designated primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in the designated primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in the designated primary schools 	<ul style="list-style-type: none"> • BERDC's CCA implementation record • Monitoring report • Monitoring report • Class observation • Questionnaire survey for primary teachers • Monitoring report • Questionnaire survey for children • Class observation • Interview to teachers 	<ul style="list-style-type: none"> • The CCA extension programs are continuously conducted nationwide by the Government of Myanmar. • MOE secures the necessary financial source for CCA extension nationwide.
<p>Outputs</p> <p>1 BERDC functions as the central training and supporting center for CCA extension.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Capacity of BERDC staff for planning and implementation of CCA extension programs for both primary teachers and the Education College 	<ul style="list-style-type: none"> • Questionnaire survey for BERDC staff • Interview survey for BERDC staff • Observation by experts • Regular check tests for BERDC staff 	<ul style="list-style-type: none"> • The current textbooks (General Studies, Basic Science and Social Studies) are continuously used in primary schools.
<p>2 Teacher educators in all Education Colleges gain enough knowledge and skills on CCA.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation 	<ul style="list-style-type: none"> • Questionnaire survey • CCA check test for primary teachers in sample primary schools • Questionnaire survey • Observation by BERDC staff and experts during the training 	<ul style="list-style-type: none"> • Primary teachers received training stay in the same school.
<p>3 Cluster trainers and supervisors (TEO/A/TEO/principals) gain enough knowledge and skills on CCA.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation 	<ul style="list-style-type: none"> • Questionnaire survey • CCA check test for teacher educators in sample Education Colleges • Questionnaire survey • Observation by BERDC staff and experts during the training 	<ul style="list-style-type: none"> • Teacher educators received training stay in the Education College.
<p>4 Teachers in primary schools gain enough knowledge and skills on CCA.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation 	<ul style="list-style-type: none"> • Questionnaire survey • CCA check test for teacher educators in sample Education Colleges • Questionnaire survey • Observation by BERDC staff and experts during the training 	

<p>Activities</p> <p>1. BERDC as the training and supporting center for CCA extension</p> <p>1-1 To conduct in-house training in order to improve capacity of BERDC staff</p> <p>1-2 To conduct baseline surveys</p> <p>1-3 To develop a training, monitoring, and supporting systems for CCA extension</p> <p>1-4 To conduct monitoring and supporting activities for CCA implementation in primary schools.</p> <p>1-5 To develop mid- and long-term plans for CCA extension</p> <p>2. Teacher educator's knowledge and skills on CCA</p> <p>2-1 To develop a CCA training program for teacher educators in the Education Colleges</p> <p>2-2 To conduct the CCA training for teacher educators (BERDC→Teacher educators)</p> <p>2-3 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training (BERDC→Teacher educators)</p> <p>2-4 To revise the curriculum of the Education College based on the concept of CCA (Educational theory, educational psychology and educational methodology)</p> <p>2-5 To hold a seminar for introducing the new curriculum of the Education College</p> <p>3. Supervisor's and cluster trainer's knowledge and skills on CCA</p> <p>3-1 To establish a new assessment system for primary school students based on the concept of CCA</p> <p>3-2 To develop a CCA training program for supervisors and cluster trainers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.</p> <p>3-3 To conduct the CCA training for supervisors including inspectors from State/Division Education Offices, responsible persons from DBE Central Offices, and TEO/A/TEO (BERDC→Supervisors)</p> <p>3-4 To conduct the CCA training for cluster trainers (EC→Cluster trainers)</p> <p>3-5 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (EC/TEO→Cluster trainers)</p> <p>4. Primary Teacher's knowledge and skills on CCA</p> <p>4-1 To develop a CCA training program for primary school teachers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.</p> <p>4-2 To conduct the CCA training for primary school teachers (Cluster trainers→Primary teachers)</p> <p>4-3 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (TEO→Primary school teachers)</p>	<p>Inputs</p> <p>Myanmar Side: Human resources</p> <ul style="list-style-type: none"> • C/P of BERDC (full-time and part-time staff) <p>Facilities and equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> • Facilities of BERDC (maintenance of building, garage for a project car, and 3 airconditioners) • Office furniture of BERDC (desks and chairs, bookshelves, electricity, telephone line) <p>Budget</p> <ul style="list-style-type: none"> • Management cost for BERDC 	<p>Japanese Side: Expert</p> <ul style="list-style-type: none"> • Project manager / CCA extension planning • CCA extension and supervision • Training development • Educational assessment <p>Curriculum development for teacher education (Educational theory, educational psychology, and educational methodology)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • BERDC is formally established under DEPT and necessary staff and budget are secured. • The new Teacher's Guides developed by MBESS are formally approved by MOE. <p>Pre-Condition</p> <ul style="list-style-type: none"> • Consistent educational approach to CCA is taken in this project.
<p>CP training</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1~3 month-training approximately 10 persons /year <p>Facilities and equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> • Those needed to establish BERDC • Those needed for CCA extension • Teaching-learning materials needed for CCA extension in the designated areas and the Education Colleges 			

NOTE 1: The word of "primary schools" includes attached primary education schools to the Basic Education Middle School (BEMS) and Basic Education High School (BEHS).
NOTE 2: Supervisor includes inspectors from State/Division education office, responsible persons from DBE Central Offices and TEO/A/TEO.

ANNEX II Plan of Operation

Outputs of PDM	Activities	Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Responsible person/ party	Person in charge of implementation	Necessary inputs	Budgets	Party responsible of inputs									
		2004				2005				2006				2007																	
		Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan						Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
1	1-1 To conduct in-house training in order to improve capacity of BERDC staff																										PM	PM	Expense for materials		JICA
	1-2 To conduct baseline surveys																										PM	PM	N/A		JICA
	1-3 To develop a training, monitoring, and supporting systems for CCA extension																										PM	PM	N/A		JICA
	1-4 To conduct monitoring and supporting activities for CCA implementation in primary schools																										PM	PM	Expense for travelling		JICA
	1-5 To develop mid- and long-term plans for CCA extension																										DG DEPT/ PM	DG DEPT/ PM	N/A		DEPT
2	2-1 To develop a CCA training for teacher educators in the Education Colleges																										PM	PM	Expense for materials		JICA
	2-2 To conduct the CCA training for teacher educators (BERDC→Teacher educators)																										PM	PM	Expense for materials, travelling and allowance		JICA/D EPT
	2-3 To conduct monitoring and supporting during CCA training (BERDC→Teacher educators)																										PM	PM	Expense for travelling		JICA/D EPT
	2-4 To review the curriculum of the Education College based on the concept of CCA (Educational theory, educational psychology and educational methodology)																										PM	PM	N/A		JICA
	2-5 To hold a seminar for introducing the new curriculum of the Education College																										PM	PM	Expense for materials		JICA
3	3-1 To establish a new assessment system for primary school students based on the concept of CCA																										DG DEPT/ PM	PM	N/A		N/A
	3-2 To develop a CCA training program for supervisors and cluster trainers based on the review of current on-going CCA implementation in the three pilot townships																										PM	PM	Expense for materials		JICA
	3-3 To conduct the CCA training for supervisors including inspectors from State/Division Education Offices, responsible persons from DBE Central Offices and TEO/A TEO (BERDC→Supervisors)																										PM	PM	Expense for materials, travelling and travelling		JICA/D EPT
	3-4 To conduct the CCA training for cluster trainers (EC→Cluster trainers)																										PM	PM	Expense for materials and		JICA/D EPT
	3-5 To conduct monitoring and supporting during CCA training and CCA implementation (EC/TEO→Cluster trainers)																										PM	PM	Expense for materials, travelling and allowance		JICA/D EPT
4	4-1 To develop a CCA training program for primary school teachers based on the review of current on-going CCA implementation in the three pilot townships																										PM	PM	Expense for materials		JICA
	4-2 To conduct the CCA training for primary school teachers (Cluster trainers→Primary teachers)																										PM	PM	N/A		N/A
	4-3 To conduct monitoring and supporting during CCA training and CCA implementation (TEO→Primary school teachers)																										PM	PM	N/A		N/A

Logon
 DEPT: Director General of the Department of Educational Planning and Training
 PM: The Department of Educational Planning and Training
 BERDC: Project Manager
 BERDC: Basic Education Research Development Center

**Proposal
Counterpart Training for SCCA Project**

August 2004

**Department of Educational Planning and Training
Ministry of Education
Union of Myanmar**

Background

Myanmar Basic Education Sector Study (MBESS) was jointly conducted by the Department of Educational Planning and Training (DEPT) and Japan International Cooperation Agency (JICA) from April, 2001 to March, 2004. It focused on the new teaching approach "Child-Centered Approach"(CCA) to improve the quality of education at the primary level and produced new Teacher's Guides for General Studies, Social Studies and Basic Science based on CCA concept. In addition, MBESS has developed Training Package and conducted training courses for Township Education Officers, Assistant Township Education Officers, Principal and Primary Teachers of 3 pilot townships.

Strengthening Child-Centered Approach (SCCA) project which will utilize the outcome of MBESS is intended to start in November, 2004. Two main activities to be done in SCCA are the extension of CCA implementation in designated townships and the revision of the curriculum of Education Colleges in line with CCA concept .

(1).Concerning the extension of CCA implementation, 2 week counterpart training to observe CCA practices in Japan is sufficient like the Study Tour Programme that was conducted in previous MBESS. For 2 week counterpart training, not only the staff of BERDC but also TEOs, ATEOs, trainers from Education Colleges and local trainers should be considered to be selected . Only then, they will have experience of CCA practices in Japan that can be applied to the implementation in here and also have incentive to take part actively in the implementation of CCA.

(1.1)The proposed number of counterpart for CCA extension training during three years project period is as follows:

Township Education Officer	- 6
Assistant Township Education Officer	- 9
Trainer from Education Colleges	- 25
Local Trainer	- 20
<hr/>	
Total	- 60
<hr/>	

(2) Due to the specific purpose of the project, no age limit is requested to be considered. So, short term training (1~3months) is reliable regarding the counterparts for revision of the curriculum of Education Colleges according to the following reasons (2.1).

(2.1) Prior Knowledge Background of Teaching Profession

There are professional component (education theory, education psychology and methodology) and academic component (academic subjects like Chemistry, History, etc.. equivalent to university course) in Education Colleges. Teacher educators from professional component are recruited from high school teachers. To be a high school teacher, it takes a long time in the professional career ,ie, from primary school teacher to middle school teacher and from middle school teacher to high school teacher. So, when a teacher joins to Education Colleges as a teacher educator, his age is over the age of 35. Teacher educators from academic component join Education Colleges right after their graduation. This means that teacher educators from academic component are under 35 but they have no professional knowledge. So giving professional training to teacher educators of academic component is not reliable ,ie, they cannot absorb and apply the information effectively because of the lack of prior knowledge on teacher education. Concerning the professional component, only 3.6% of teacher educators from professional component are master degree holders. In the existing context, it seems wise to choose master degree holders from professional component as part time BERDC staff to take part in the curriculum revision.

(2.2)The proposed number of counterparts for curriculum revision of Education College is 10. Full-time and Part-time counterparts of BERDC who concern with curriculum revision of Education College are to be considered.

(2.3) Requested items of respective subject for counterpart training of curriculum revision

(1) Educational Theory

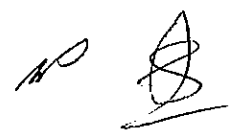
- Philosophies of Education and how they can provide the framework of education including goals, curriculum, method. roles of school and teacher
- Philosophical background of CCA

(2) Educational Psychology

- Psychological theories of learning
- Background psychological theories of learning of CCA

(3) Methodology

- Effective and appropriate method for CCA
- Designing a lesson plan
- Classroom Activities
- Teaching learning materials
- School and class management



(2.4) Why do we need counterpart study for curriculum development and how to apply counterpart study in Myanmar ?

The current curriculum of Education College (education theory, education psychology and methodology) lack of up-to-date information and some existing information are contradictory to CCA. So, in the SCCA project, the minimum revision of the Education College curriculum will be focused which are directly in line with the new teaching approach of CCA.

For the successful completion of the above mentioned task, full time and part time counterparts of BERDC regarding the revision of the curriculum of Education Colleges need counterpart training for curriculum development. It is hoped to observe the existing curriculum of the Universities of Education in Japan and how these theories can be applied into practice and to see clearly the impact of theory into practice.

After coming back, counterparts will share all experiences and information to all the colleagues of BERDC. And then, they will discuss with the Japanese experts here to be able to adapt the knowledge information gained to local context.

Handwritten signature and a circular stamp or mark.

4. 事前評価調査報告書

ミャンマー連邦児童中心型教育強化プロジェクト 事前評価調査報告書

事前評価調査報告書
目 次

第1章 事前評価調査団の派遣	43
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的.....	43
1 - 2 調査団の構成.....	43
1 - 3 調査日程.....	44
1 - 4 主要面談者	47
第2章 要約.....	48
2 - 1 上位目標.....	48
2 - 2 プロジェクト目標	48
2 - 3 実施機関.....	48
2 - 4 成果	48
2 - 5 活動	48
2 - 6 投入計画.....	48
2 - 7 合同調整委員会（JCC）	49
第3章 調査概要.....	50
3 - 1 プロジェクト形成に至る経緯.....	50
3 - 2 協力の方向性.....	51
3 - 3 他ドナーの動き	53
3 - 4 確認事項.....	53
3 - 5 今後の予定（案）	54
第4章 調査内容.....	55
4 - 1 プロジェクト実施の妥当性.....	55
4 - 2 プロジェクト実施準備体制.....	60
4 - 3 プロジェクト協力の基本計画	66
別 添 資 料.....	71
別添資料1. 事前評価調査ミニッツ.....	73
別添資料2. PDM（案）	85

第1章 事前評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ミャンマーにおける初等教育段階の就学率は92%（2000年）と一定の水準を確保しているが、中途退学率が高いために修了率は50%以下と推定されており、質的側面を中心とした初等教育の改善が急務になっている。我が国は基礎教育を開発援助重点分野の一つと位置付けており、JICAは1998年にミャンマーに専門家を派遣し、初等教育における「理科」の復活及び「社会」「総合学習」両科目の新規導入を骨子とする初等教育カリキュラム改訂等の支援を行った。さらに、2001年3月からは、開発調査「MBESS」を実施しており、同調査は、CCAの導入・普及をコンセプトに①理科・社会・総合学習3教科の教師用指導書の作成、②教員養成大学の強化、③小学校整備計画の策定の三つのコンポーネントからなる協力を行っている（2003年3月までの予告）。

このMBESSに対するミャンマー政府の評価は高く、教育省はMBESSの提言を踏まえ、BERDCを設立し、同センターを中核機関として今後CCAを全国的に導入・普及していく方針である。しかしながら、そのためにはBERDCでCCAの普及にあたる専任スタッフの育成、教員養成大学におけるCCAを用いた教員養成カリキュラムや教科書の改訂、さらには現職教員へのCCAの研修方法の確立等が必要不可欠であるものの、教育省にはそのノウハウ、経験が不十分だった。

このような背景のもと、ミャンマー政府は我が国に、CCA普及体制の確立を目的とした本技術協力プロジェクトを要請してきた。本事前評価調査は、右プロジェクトの実施に先立ち、その妥当性やミャンマー側の実施体制の確認及び基本計画策定のための協議等を目的として派遣されたものである。

1-2 調査団の構成

団長／総括	村田 敏雄	JICA 国際協力専門員
協力政策	藤田 伸也	外務省 経済協力局技術協力課 課長補佐
教育協力	平吹 喜彦	宮城教育大学 教育学部 助教授
協力企画	佐久間 潤	JICA 社会開発協力部 社会開発協力第一課 課長代理
プロジェクト効果分析	増田 知子	財団法人 国際開発センター

1 - 3 調査日程

	日付	時間	行程	面談者	主な面談内容
1	12月2日 (月)		成田発→バンコク着 プロジェクト効果分析団 員 (JAL) (10:55) (15:50) バンコク発→ヤンゴン着 (TG305/Y) (18:00) (18:45)		
2	12月3日 (火)	9:00	MBESS 調査団/カウンタ ーパートとの協議	U Tin Than (DEPT Advisor) Daw Yin Mya (Head of Academic Study, YEC)	プロジェクト概要 説明
		10:00	JICA 事務所との協議	佐々木 隆宏 ミャンマー事務所長 平田 慈花 企画調査員	プロジェクト概要 説明及び調査日程 の確認
		14:00	DEPT との協議	U Bo Win (DG, DEPT) U Tun Hla (Deputy DG, DEPT) Daw Khin Than Nwe (DEPT Advisor) (平田所員、Daw Chit Chit Win 同席)	プロジェクト概要 説明及び質問票に よる質疑応答、PCM ワークショップの 参加者確認
3	1月4日 (水)	9:00	MBESS 調査団/カウンタ ーパートとの協議	U Tin Than Daw Yin Mya	PCM ワークショッ プ準備
		14:00	DEPT との協議	U Tun Hla	質問票による質疑 応答
4	12月5日 (木)	9:00	MBESS Inception Report Workshop 出席		
		11:30	PCM ワークショップの準 備	Daw Tin Tin Shu (Staff, DEPT) Daw Cho Cho Oo (Head of Training Dept., Mawlamyine EC)	PCM ワークショッ プ準備
		14:00	DEPT との協議	U Bo Win U Tun Hla (平田所員、馬淵氏 同席)	MBESS に関する打 ち合わせ
		15:30	UNICEF との協議	Mr. Jorge Sequeira (Chief, Education/ Early Childhood Development) Daw Su Su Lwin (Project Officer, E/ECD)	UNICEF の活動の 確認、JICA の今後 の活動内容の説明
	17:00	DBE1 との協議	U Tin Nyo (DG, DBE1) U Khin Maung Kywe (DBE1 Advisor) U C. Thang Za Tuan (Deputy DG, DBE1) Daw Aye Aye Khine (Deputy Director of DBE1)	EFA における本プ ロジェクトの位置 付けの確認 BERDC に関する意 見交換	
5	12月6日 (金)	9:00	PCM ワークショップ 調査結果取りまとめ		
6	12月7日 (土)		調査結果取りまとめ		

	日付	時間	行程	面談者	主な面談内容
7	12月8日 (日)	午前 午後	成田発 → バンコク 着 団長及び協力政策、教育 協力、協力企画各団員 (JAL) (10:55) (15:45) バンコク発 → ヤンゴン 着 (TG305) (18:00) (18:45) 到着後団内打合せ		官団員合流
8	12月9日 (月)	8:30 9:30 11:30 13:30 14:30	団内協議 JICA 事務所との協議 DEPT との協議 BERDC 視察 団内協議	 佐々木所長 平田所員 U Bo Win U Tun Hla Daw Khin Than Nwe (平田所員、Daw Chit Chit Win 同席) U Tin Than (DEPT Advisor)	調査進捗状況説明 プロジェクト内容 に関する意見交換 プロジェクト内容 に関する意見交換 BERDC 施設の視察
9	12月10日 (火)	9:00 10:00 14:30 16:30	YEC 視察 YEC 付属校視察 DEPT との協議 DBE1	U Yan Naing (Principal, YEC) Daw Yin Mya U Tin Than (平田所員、Daw Chit Chit Win 同席) Daw Yin Yin Nwe (YEC Practicing Middle School) U Tun Hla Daw Khin Than Nwe U Tin Than (平田所員同席) U Tin Nyo Mr. Charles Curren (UNICEF Consultant) U Khin Maung Kywe U C. Thang Za Tuan Daw Aye Aye Khine	BERDC、本プロジ ェクト活動内容に 関する意見交換及 び施設視察 CCA の実践に関す る意見交換及び施 設視察 ミニッツ協議 EFA における本プ ロジェクトの位置 付けの確認 BERDC に関する意 見交換
10	12月11日 (水)	9:30 14:00	BEPS (3) 視察 BEPS (13) 視察 BEPS (1) 視察 教育大臣表敬	Daw Theingi (Dala Township Education Officer) Daw Hla Yee (Assistant Director, DBE3) Daw Theingi Han (Junior Teacher, DBE3) U Than Aung (Minister of Education) (副大臣、DBE1,2,3, MERB の DG、 日本大使館道井参事官、JICA ミャン マー事務所佐々木所長、平田所員同 席)	小学校の現状視察、 CCA 実施に関する 意見交換 JICA の教育支援、 本プロジェクトの 概要説明、BERDC の設立確認

	日付	時間	行程	面談者	主な面談内容
		15:00	DEPT	U Tun Hla Daw Khin Than Nwe U Tin Than (平田所員同席)	ミニッツ協議
11	12月12日 (木)	9:00	Hlegu Education College	U Hla Myint (Pringipal, HEC) U Soe Min (Head of Administration) Daw Khi Khi Myint (Head of English Methodology Dept.) (U Tin Than, 平田所員、Daw Chit Chit Win 同席)	教育大学の現状視 察 CCA/LCA 実施に関 する意見交換
		14:00	DEPT (村田、佐久間、増田) Thingangyun Education College (平吹) 日本大使館 (藤田)	U Tun Hla Daw Khin Than Nwe Daw Tin May Win (Principal, TEC) (U Tin Than, Daw Yin Mya 同席)	ミニッツ協議 教育大学の現状視 察
12	12月13日 (金)	11:30	DEPT	U Bo Win	ミニッツ署名交換
		12:00	調査団主催昼食会		
		14:00	JICA 事務所	佐々木所長、平田所員	調査結果報告
		15:00	日本大使館報告報告	道井参事官、照屋二等書記官 (平田所員同席)	調査結果報告
			ヤンゴン発 →バンコク 着 (TG306) (19:45) (21:25) バンコク発 → (23:40)		
13	12月14日 (土)		成田着 (JAL) (07:30)		

YEC : Yankin Education College (ヤンキン教育大学)
TEC : Thingangyun Education College (ティンガンジョン教育大学)
HEC : Hlegu Education College (レグ教育大学)
DBE : Department of Basic Education (基礎教育局)
MERB : Myanmar Educational Research Bureau (ミャンマー教育研究局)

1 - 4 主要面談者

組 織	主要面談者
教育大臣	U Than Aung (Minister of Education) (副大臣、DBE1,2,3, MERB の局長同席)
教育計画・訓練局 (DEPT)	U Bo Win (DG, DEPT) U Tun Hla (Deputy DG, DEPT) Daw Khin Than Nwe (DEPT Advisor)
基礎教育局 (Department of Basic Education : DBE) 1	U Tin Nyo (DG, DBE1) U Khin Maung Kywe (DBE1 Advisor) U C. Thang Za Tuan (Deputy DG, DBE1) Daw Aye Aye Khine (Deputy Director of DBE1) Mr. Charles Curren (UNICEF Consultant)
MBESS カウンターパート	U Tin Than (DEPT Advisor) Daw Yin Mya (Head of Academic Study, YEC)
Yankin Education College (ヤンキン教育大学)	U Yan Naing (Principal, YEC) U Tin Than (DEPT Advisor) Daw Yin Mya (Head of Academic Study, YEC)
Hlegu Education College (レグ教育大学)	U Hla Myint (Pringipal, HEC) U Soe Min (Head of Administration) Daw Khi Khi Myint (Head of English Methodology Dept.)
Thingangyun Education College (ティンガンジョン教育大学)	Daw Tin May Win (Principal, TEC)
Yankin Education College, Practising Middle School (ヤンキン教育大学付属校)	Daw Yin Yin Nwe (YEC Practicing Middle School)
ダラ郡小学校 BEPS (3) BEPS (13) BEPS (1)	Daw Theingi (Dala Township Education Officer) Daw Hla Yee (Assistant Director, DBE3) Daw Theingi Han (Junior Teacher, DBE3)
UNICEF	Mr. Jorge Sequeira (Chief, Education/ Early Childhood Development) Daw Su Su Lwin (Project Officer, E/ECD)
日本大使館	道井 緑一郎 参事官 照屋 雅彦 二等書記官
JICA ミャンマー事務所	佐々木 隆宏 所長 平田 慈花 企画調査員

第2章 要約

本調査団は2002年12月2日から同14日までの日程でミャンマー連邦を訪問し、同国政府から要請のあった「児童中心型教育強化プロジェクト」に係る事前評価調査を行った。この結果、次期調査で取り決める日から3年間にわたって本プロジェクトを実施することで合意し、合意事項をミニッツ（付属資料1）に取りまとめて署名を取り交わした。

本調査で合意されたプロジェクト協力の基本計画（案）は、以下のとおりである。

2 - 1 上位目標

ミャンマーの全ての公立小学校で、CCAに基づく授業が実践される。

2 - 2 プロジェクト目標

パイロット地域（パイロット教育大学、パイロット小学校）で、BERDCを通じて、CCAに基づく授業が実践される。

2 - 3 実施機関

ヤンキン教育大学内に設置されるBERDCを実施機関とし、ミャンマー側が必要な施設を整備して、ミャンマー教育省教育計画訓練局長がプロジェクト・ディレクター、同局高官がプロジェクト・マネージャーとなって、プロジェクトの運営・管理にあたる。

2 - 4 成果

- ① 教員養成大学において、CCA、学習者中心型学習法（Learner-Centered Approach : LCA）に基づく事前教員養成の方法が確立される。
- ① CCAを普及するための現職教員研修の方法が確立される。
- ② CCA普及においてBERDCが中枢機関としての役割を果たすための技術的基盤が確立される。
- ③ CCAの現場における実践を保証する支援制度のモデルが開発される。

2 - 5 活動

- ① CCA/LCAに基づく事前教員養成プログラムの確立
- ② CCA/LCAに基づく現職教員研修プログラムの確立
- ③ BERDCの組織の確立によるCCA普及体制の整備
- ④ CCA支援制度の確立

2 - 6 投入計画

- ① 協力期間は3年間
- ② 日本側は、長期専門家2～3名（教育評価教育内容：カリキュラム及び教材開発、教育手法）と、短期専門家を年間3～5名程度派遣するほか、カウンターパートの日本研修、必要な機材を供与する。
- ③ ミャンマー側はカウンターパートを配置するほか、BERDCの建物や設備並びにランニングコストを負担する。

2 - 7 合同調整委員会 (JCC)

日本・ミャンマー双方から成る JCC を設置し、少なくとも年 2 回、プロジェクトの年間計画策定、活動計画の進捗状況確認など、実施上の重要議題の意見交換を行う。また、双方の実務者がプロジェクト運営委員会 (Project Implementation Committee : PIC) を構成し、少なくとも毎月 1 回、プロジェクト活動に係る意見交換を行う。

第3章 調査概要

3-1 プロジェクト形成に至る経緯

ミャンマーの初等教育分野において、我が国はこれまで一貫して「教育の質の向上」を目的とする協力を行ってきた。その成果はミャンマーの教育改革に一定のインパクトを与えており、教育省内外から高い評価を得ている。

特に、「基礎教育カリキュラム」個別派遣専門家(1997-1999)による初等教育カリキュラム改善(①「理科」の復活、②「地理」及び「歴史」の「社会科」への統合、③「総合学習」の新規導入)は、教育大臣が直接、その提言の重要性に言及するなど、同国の教育の質的改善に大きな影響を与えてきた。また、同専門家はこれらのカリキュラム改善と同時に、教師主導で行われる暗記中心の「知識詰め込み型」教育から児童の活動を学習の中心に据えた「児童中心型」教育への転換と、それを可能にする学習環境の整備を強く示唆し、カリキュラム改善に加えて教育方法及び学校施設・設備の改善の必要性についても強く主張していた。

その後、同専門家の提言を実現すべく、教育省から我が国に対して実証型開発調査の協力要請があり、「MBESS (フェーズ1:2001.3-2002.9)」が開始された。MBESSはDEPTをカウンターパートとし、小学校の教員を対象に「CCAの導入」を目指して、①「理科」「社会科」「総合学習」の3教科における教員用指導書モデルの作成(コンポーネントA)、②教員養成大学における教育・研修機能強化方策の提案(コンポーネントB)、③小学校建設・補修・増築に関する整備マニュアルの作成及び整備計画の策定(コンポーネントC)を実施した。これらの活動を通じてCCAの概念及び具体的な方法論がミャンマー教育省に示され、同国内におけるCCAの理解促進と興味関心の涵養を一層進めることとなった。MBESSに対する教育省の評価は極めて高く、その結果を踏まえつつCCAを同国の教育に積極的に導入していく方向で、各種の取組が実施ないし模索されている。

コンポーネントAに関しては、MBESSを延長し(2002.11-2004.3)、フェーズ2と位置付けて、①3教科の教員用指導書の完成、②CCA普及に係る効果的方策と制度的体制構築への提言及び支援、③カウンターパートのCCAに関する技能向上、④CCAによる教育効果の測定を実施することが決まり、現在その活動が開始されている。

また、コンポーネントCに関しては、在ミャンマー日本大使館の協力を得て草の根無償にてDala郡(Township)の8小学校の補修・改修が行われた。このほか、教育省により「小学校建設計画」が立案され、現在我が国に対して無償資金協力を申請している。

一方、コンポーネントBについてはMBESSフェーズ1にて、CCA普及を目的とする中心機関「BERDC」の設立を通じて教員養成大学での教育・研修機能を強化することが提言されたものの、ノウハウや各種リソースの不足によりミャンマーが独自にBERDCを立ち上げることは難しく、その実現に至っていなかった。今回のプロジェクト方式技術協力の要請は、CCA普及の前提となるBERDCを立ち上げてその機能を強化し、これを通じて教員養成大学を拠点とするCCA導入・定着のための教員養成及び現職教員研修を拡充していこうとするものであり、先述のコンポーネントBの延長上にあるものと位置づけられる。なお、教育省は将来的に全教科に対してCCAを導入したいという意向を示しており、その意味ではMBESSフェーズ2の活動とも強く関連している。

ちなみに、ソフト、ハード両面からの総合的な取組を実施したMBESSフェーズ1は、基礎教育分野における我が国技術協力の先進的なモデルのひとつとして注目を集めており、ミャンマー国内のみならず我が国の基礎教育分野の協力にも大きなインパクトを与えている。

3 - 2 協力の方向性

本件では、教育省によって新設される BERDC の機能強化を通じて、初等教育分野を対象に、従来の「知識詰め込み型」の教育－学習過程から「児童中心型」のそれへの転換を図ることを協力目的としている。これは現在ミャンマーが進めている「基礎教育 30 年計画」及び 2002 年 12 月末に完成予定の「万人のための教育（Education for All : EFA）行動計画」の柱の一つ「基礎教育の質の向上」を可能にする施策として、教育省から非常に大きな期待が寄せられている。（表 - 1 参照）

なお、協力開始の前提条件とされた BERDC の正式な設立については閣議を経て決定される見込みであり、現時点で設立時期を明言することは難しい。しかし、今回の調査で教育大臣より直接「早急に手続きを進めるよう教育省として万全を尽くす」旨の発言があり、しかも「BERDC は『教育の質の向上』を可能にする重要な機関であり、教育省としても人事及び予算面にわたってできる限りのことをする」といった極めて強いコミットメントを得ることができた。本調査団ではこれを以てある程度前提条件がクリアされたと考えており、今後具体的に案件形成を進める一方で引き続きその動向に注意を払う必要がある。

表 - 1 ミャンマーの教育に関する政策・計画

「国家計画」における 「国家社会 4 大目標」	①国家の倫理・道徳性の向上 ②国家威信・高潔性の向上及び文化遺産・国家特質の保護・保存 ③愛国心の向上 ④国民の健康及び教育水準の向上
国家教育目標	①すべての国民が基礎教育を受けられるようにする。 ②国家の教育の質を国際水準にまで高める努力をする。 ③国家の開発に資する科学技術を発展させる。 ④国家の発展に貢献し得る実用的な知識を持った技術者、技能者、熟練者を養成する。 ⑤優秀な人材に大学教育の機会を与える。
基礎教育 30 年計画	①国家の近代化・発展のための教育制度の構築 ②基礎教育の普遍化 ③基礎教育の質の向上 ④職業教育の機会の供給 ⑤ICT 機械へのアクセスの向上 ⑥全面的発達を遂げた良い市民の形成 ⑦教育及び教育人材の運営管理の促進 ⑧家庭や教育関係者を巻き込んだ基礎教育活動の促進 ⑨ノンフォーマル教育活動の改善 ⑩教育に関する研究の向上

協力期間については、実施サイトを選定して行うモデル事業（全国普及を前提とした CCA 普及モデルの構築を目的とする協力）との位置付けから、3 年間とした。

なお、実施サイトについては当初ヤンキン教育大学を含む 2～3 の教員養成校及びその付属小学校に限定することを考えていたが、教員の能力向上が喫緊の課題であること、教員養成校の意欲及び能力が高いこと、教育省より教員養成校 20 校全体を何らかの形でカバーするとともに 2001 年より教員養成課程（In-service Training）を開始した教育研究所（Institute of Education）2 校も協力対象に含めて欲しい旨の強い要請があったことなどから、教員養成大学及び教育研究所をカバーするネットワー

クの構築を考えていく必要がある。また、CCA 普及モデルの構築には一定数のパイロット小学校が必要だと考えられること、新たに「成果」として加わったサポート体制の確立（後述）を可能にするためには、最小の教育行政単位である郡（Township）を実施サイトの単位と考えることが望ましいこと、小規模校への対応も視野に入れた場合に学校クラスターを基にしたモデル構築を考える必要があり、そのためにはタウンシップ教育行政官（Township Education Officer：TEO）事務所の協力を得なければならないこと、TEO の本件協力に対する期待が非常に高く、事務官の意欲・能力ともに高いことが確認された（Dala Township）ことなどから、実施対象の小学校については1郡あたり20校程度の小学校が存在する郡を2～3郡選んで実施サイトとすることが望ましいと思われる。

協力内容については、当初は①CCA 普及のための全国的な拠点 BERDC の機能強化、②CCA ないし LCA¹に基づく教員養成課程の改善、③CCA 普及のための現職教員研修の確立の三つであったが、協力を推進すると同時に持続可能性を確保するためには両親やコミュニティの CCA への理解、校長の強いイニシアティブなどが必要となることが今回の調査を通じて明らかになったため、④CCA 普及を支援するサポート体制の構築を新たに協力内容として加えた（付属資料2、PDM 案参照）。

なお、同時期に並行して実施される MBESS フェーズ2とのデマケーションについては、MBESS フェーズ1の結果を踏まえた提言に基づいて BERDC が正式に設立されるに至ったものの、①MBESS フェーズ2は直接 BERDC の設立には関与しないこと、②MBESS フェーズ2の主目的が教員用指導書の完成にあること、③MBESS フェーズ2は試行モデルの構築と実証に主眼があり、本件が目指す普及モデルの完成には至らないこと、などから内容的に重複するおそれはないものと思われる。しかし、両者の協力内容は極めて緊密かつ相補的な関係にあることから、JICA ミャンマー事務所の監督下で協調して活動に取り組み、よりよい成果を生むことが期待される。

協力方法については、長期専門家及び短期専門家によるカウンターパートへの技術移転が中心となるが、これまでの MBESS の経験から、ともに考えつつもできるだけ教育省側のイニシアティブによって活動を実施することが望ましく、常に教育省のオーナーシップの涵養に努める必要がある。また、CCA 普及の拠点という役割とネットワーク構築の観点から、比較的規模の大きいセミナーの開催やニュースレターの発行など、情報発信に関する工夫が必要と思われる。

なお、実施体制については、教育省では既に BERDC の正式な設立を目指して職員のリスト化を進めており（ミニッツ ANNEX-I 参照）、本件に係る JCC や PIC のメンバーの選定も、暫定的ではあるが、完了している。ただし、一部のカウンターパートが UNICEF のプロジェクトのカウンターパートと重なる可能性もあり、今回その調整については教育省に強く申し入れを行った。一方、日本側については2～3名の長期専門家を中心に協力を実施し、必要に応じて年間3～5名程度の短期専門家を派遣していくことが想定されるが、その人数及び指導科目と業務内容については、BERDC の目的や機能が正式に決定された後に教育省側と十分に話し合い、教育省のニーズに可能な限り応えて行くことが重要である。また、現地の有用な人材の積極的な活用を図るため、場合によっては現地コンサルタントの雇用や在外専門調整員の活用なども検討されるべきであろう。さらに、現在宮城教育大学を中心に国内支援委員会を形成することが予定されており、専門家の活動に対する効果的な助言とカウンターパートの受入れなどに積極的な役割が期待される。

¹ 教員養成大学の学生は“Child”と称することができないため、場合によっては“Learner”にて代替する。LCA の基本的なコンセプトは CCA に同じ。

3 - 3 他ドナーの動き

これまでミャンマーの教育分野には UNESCO、UNDP、UNICEF 及び国際 NGO が協力を実施してきたが、現在全国レベルで協力活動を展開しているのは UNICEF と我が国のみである。最近まで UNICEF は自らが作成した、初等教育の各学年において何を学習すべきかという指標「Minimum Learning Competencies」に基づき、算数及びライフスキルの教員用指導書を作成するとしていた。しかし、今のところ学習指導要領レベルの資料の作成に終わることが予想されており、徐々に教育政策や教育計画の立案に対する支援へとその比重を移してきている。なお、UNICEF は保健衛生と教育を大きな柱としながらも、より包括的なコミュニティ開発を目指しており、この分野での活動は引き続き活発に展開されている。

3 - 4 確認事項

3 - 4 - 1 プロジェクト協力分野の妥当性の確認

CCA による教育効果については MBESS フェーズ 2 にて測定・分析することになっており、現時点で定量的な分析結果に基づく効果に言及することはできない。しかし、今回学校訪問時に行った授業観察によれば、CCA の導入により明らかに机の配置、教室の雰囲気、教員の児童への接し方、教員—児童間のコミュニケーション量、児童の学習への参加度などに差が見られた（口絵写真 1、2 参照）。これにより CCA 導入は教授—学習過程の改善に一定の効果をもたらすことができるものと思われる。また、教員養成校や小学校での CCA への期待及び CCA 導入への意欲が極めて高いことが現地視察を通じて確認された。したがって、CCA の学校教育への導入及びそれに伴う教授—学習過程の改善を実現することは可能であると考えられ、ミャンマーの政策目標の一つである「基礎教育の質の向上」に資する CCA 普及への協力は、基礎教育分野を協力の重点分野とする我が国の協力として妥当性が高いと判断される。

また、他ドナーとして同分野で積極的な支援を展開している UNICEF が教育政策・計画の立案に徐々に重点を移してきているのに加え、調査団から教育省に対して今後より主体的に我が国と UNICEF との調整を図るよう要請して合意を得たことから、協力活動の重複は避けられるように思われる。とはいえ、我が国としてもより効率的・効果的な協力を実施すべく、独自に UNICEF との連携・協調を図ることも必要だと思われる。この点に関しては、是非とも JICA ミャンマー事務所への対応をお願いしたい。

3 - 4 - 2 プロジェクト実施体制の確認

現地におけるプロジェクト実施体制については、当初案とおりの実施体制を採ることで教育省の合意を得ており（ミニッツ ANNEX-II 参照）、先述のとおり教育省内では職員の人選も進んでいる。他方、日本国内での実施体制については、現在文部科学省が進める国際教育協力の「拠点システム構想」²が整備の過程にあり、今後の動向に留意する必要がある。

3 - 4 - 3 プロジェクト計画の確認

プロジェクトの内容については、成果に「サポート体制の構築」を新たに加え、そのために必要な

² 第 2 回「国際教育協力懇談会」の答申を受け、国際教育協力に関わりたいが、これまでにそのような経験を持たない大学に対して、広島大学国際協力教育開発研究センター（CICE）及び筑波大学国際協力教育開発研究センター（CRICED）が支援にあたるという文部科学省内の国際教育協力推進構想。

活動も PDM 案に付記するに至った。今後、専門的な見地からの検討を加えることで指標及び指標入手手段に若干の変更が加わる可能性があるものの、この点についても基本的な合意が得られている。

なお、プロジェクト開始の前提条件や外部条件については、調査団からさまざまな状況を想定して教育省側に具体的に尋ねてみたが、教育省からは「実施サイトが未決定の現在では外部条件の特定ができない」「プロジェクト実施の際にみられる一般的な問題点はすべて教育省によるコントロールが可能であり、外部条件にはあたらない」との回答であったため、PDM（案）のようになっている。今後、具体的な話し合いが進むにつれて外部条件が明らかになってくると思われ、その都度教育省と協議を行いながら外部条件を特定していく必要がある。

3 - 5 今後の予定（案）

3 - 5 - 1 パイプライン（立ち上げ）専門家の派遣

上述のとおり、教育省は本調査団に対し BERDC を早急に設立する予定であることを明言した。しかしながら、BERDC が十分な人員及び予算とともに早期に設立されるかどうかは引き続き注意深く見守っていく必要がある。また、協力の開始に先立ち、現状把握のためのベースライン調査の実施、本協力のパイロットサイトの選定基準の設定及び実際の選定、詳細な PO と討議議事録（R/D）最終案の策定及び先方政府関係者との協議等を行うことが、円滑な協力の実施のために必要と考えられる。したがって、本協力の開始に先立ち（可能な限り平成 15 年度の早い時期に）、パイプライン専門家を DEPT に派遣し、これらの諸活動を行うことが望ましい。同専門家により BERDC の設立が確認され、協力開始のための準備が整った段階で実施協議調査団を派遣し、平成 15 年度後半を目途に協力を開始することとしたい。

3 - 5 - 2 日本研修の早期実施

円滑なプロジェクト実施を確保する観点からは、主要なカウンターパートに対する日本研修を早い段階で実施し、児童中心型学習の概念や日本での実践状況に関する知識・経験を深めるとともに、国内支援機関との関係構築を図ることが重要と考えられる。したがって、今後、帰国報告会等を通じて、国内の支援関係機関の理解が得られれば、平成 16 年度早期に日本国内における研修の実施を検討したい。

第4章 調査内容

4-1 プロジェクト実施の妥当性

4-1-1 基礎教育の現状及びCCAの位置付け

ミャンマーでは、1990年代後半になって、EFAの達成を政策の中心課題と据え、具体的な数値目標を掲げてきた³が、いまだその目標は達成されていない。量的な拡充の最大の課題となっているのが、初等教育における低い内部効率である。総就学率は2000年のデータでは92%に達しているものの、中途退学者が多い⁴ため、小学校を修了するのは、同年齢児童の5割以下と推定されている。このことから、学校へのアクセスは十分とはいえないまでも物理的に確保されていると考えられ、むしろ学校における教育の質や、貧困といった要因が、量の拡充に影響を与えていると考えられる。

1998年2月に現教育大臣が就任して以来、初等教育から高等教育まで、急ピッチで改革が進められてきた。特に初等教育においては高い中退率を憂慮し、1984年以来実施されてこなかったカリキュラムの改訂にも積極的に取り組む旨の方針が打ち出された。ミャンマーではカリキュラムは「教科書及び教師用指導書」を意味する⁵こともあって、ほとんどの教師が「教科書を使って教える」のではなく、「教科書を教える」ことに終始し、教師が教科書の内容を子どもに一方的に暗記させる教育をKGから第10学年まで行っている。このことは特に小学生にとって、授業を負担に感じ、興味が湧かないものにするだけでなく、観察や調べ学習、意見交換を通して子どもが自ら感じ、考えを組み立てることを阻害するものである。教育省としても、このように教師が一方的に授業を行う教育を、より子どもが楽しんで自ら学ぶことのできるような児童中心型の授業に改めたいという方向性を打ち出した。しかし、その改善策についてミャンマー側に具体的な考えやノウハウがないことから、まず教師用指導書の改善に係る要請が出され、それを受けて2001年4月から開発調査「MBESS」が実施されている。本プロジェクトは、この開発調査の成果品である教師用指導書を活用し、CCAコンセプトの普及及び実践を支援するものと位置付けられる。

CCAの普及にあたっては、現職の教員に加えて、教員養成課程における教育内容を検討する必要がある。CCAは教育心理学や教科教育法、教育理論等、さまざまな科目の中で検討すべき課題であるが、現在の教員養成大学のカリキュラムにおいては、この概念が十分に扱われているとは言い難い。さらに、教員養成大学の教官、教育大学学生の両者とも、これまで伝統的な教授法で教えられてきており、LCAの教授/学習方法に関する理解は十分ではない。その結果、基礎教育レベルで実施されているような知識偏重の暗記中心型の授業が、教員養成大学においても実施されている。例えば、さまざまな教授法について教員養成大学の教科書で取り上げられるようになった⁶ものの、教員養成大学ではそれらの教授法の名前や定義の暗記に終始し、具体的にどのような授業でどのように活用するかはほとんど実施されていない状況である。将来教師になる学生に対し、LCAに基づく授業を自ら体験させ、かつCCAの概念や基本的な技術を理解させるためには、教員養成大学のカリキュラム改革、教官の能力向上が急務となっている。

³ 1997年当時の具体目標として、「2000年までの就学率100%の達成」、「5-10歳人口の8割が5年間の公的初等教育を修了する」ことを掲げていた。

⁴ 育省のデータによると、1999/2000年度では、小学校段階の第4学年の中退率が36.48%と最も高く、次いで、幼稚園(KGレベル)の中退率が19.16%と高くなっている。

⁵ 近ではUNICEFの支援によってBasic Learning Competencyと呼ばれる教育内容に関するガイドラインが作成されつつあり、これがカリキュラムの基本として捉えられている。

⁶ 例えば、グループ学習、討論、観察、野外学習等が教授法の例として挙げられている。

4 - 1 - 2 教育分野の開発計画の現状と本プロジェクトの位置付け

ミャンマーにおいては、1998年より教育促進プログラム（Promotion Programme for Education）が実施され、カリキュラム、教員養成、教育行政等さまざまな面で改革が実施されてきた。2001年度には30年長期計画が各セクターで策定され、基礎教育セクターにおいても計画が取りまとめられた。この30年長期計画では、次の10項目が課題として掲げられており、それぞれを達成するための施策が検討されている（表-2参照）。

- ① 国家の近代化・発展のための教育制度の構築
- ② 基礎教育の普遍化
- ③ 基礎教育の質の向上
- ④ 職業教育の機会の提供
- ⑤ ICT機材へのアクセスの向上
- ⑥ 全面的発展を遂げた良い市民の形成
- ⑦ 教育及び教育人材の運営管理の促進
- ⑧ コミュニティを巻き込んだ基礎教育活動の促進
- ⑨ ノンフォーマル教育活動の改善
- ⑩ 教育研究の質の向上

本プロジェクトは、CCAの普及を目的とするBERDCの設立を通して、CCA導入・定着のための教員養成大学における教員養成プログラム・現職教員研修プログラムの開発を目指すものである。これは、現在ミャンマーが進めている「30年長期計画」の目標の3にあたる「基礎教育の質の向上」に対する活動を支援するものと位置づけられる。長期計画では、基礎教育の質の向上を図る施策の一つとして、「教育大学の教授法及びカリキュラムの改善」を含む教師教育の改善を挙げており、本プロジェクトの活動内容は、まさにこれに対応するものである（表-2参照）。

さらに、ミャンマーではこの30年長期計画を基礎として、現在、基礎教育の普遍化を達成するためのEFA行動計画（Action Plan for Education for All）（表-3参照）を取りまとめており、初等教育の質の向上及び量の拡充に係る戦略、期待される成果、必要なリソースの検討を行っている。この活動計画は2003年から2015年までをターゲットとした計画であり、2002年12月末を目処に最終版が完成する予定である。調査団が入手したドラフト版によると、教育の質の向上に対処する「子どもにとって効果的な学校の開発」という戦略の中で、「効果的な教授/学習アプローチの導入（児童中心型アプローチ）」が目標として明記されており、伝統的な従来の授業を改善することによって、質の改善を図る方向性が明記されている（表-3参照）。

CCAの導入については、1997年末に日本から基礎教育カリキュラムの専門家が派遣される以前から、ミャンマー側が取り組むことを表明してきた課題である。その後開発調査の実施を経て、関係者間のCCAへの理解がさらに深まり、一部のパイロット校でその成果を実感できるようになった現在、CCAの現場への導入がより現実的に実施可能なものとして、同国の開発計画に組み込まれるに至ったと判断される。開発調査を通してCCAに関する関係者間のコンセンサス形成及び今後のCCA普及の核となる人材育成については、当初の目的を達成しつつある。しかし、表2、3に示されているようなCCAの全国展開を視野に入れた、教師、校長、TEO、コミュニティ等、より幅広い関係者を含む体制の整備はこれからであり、このための施策として、本プロジェクトが果たす役割は大きい。

表 - 2 30年長期計画（基礎教育セクター）

目標	活動
1 国家の近代化・発展のための教育制度の構築	1-1 基礎教育政策、目的、制度の構築 1-2 教育運営モデルの明確化
2 基礎教育の普遍化	2-1 すべての就学年齢児童による小学校修了を図るプログラムの実施 2-2 初等教育の義務化 2-3 前期中等教育の義務化 2-4 後期中等教育の義務化 2-5 基礎教育段階における有能な生徒、および障害のある生徒への特別学校の設置 2-6 外国語教育の学校の開設 2-7 私学校に関する法整備 2-8 僻地および国境地域における基礎教育プログラムの実施促進 2-9 EFAの国際指標による評価
3 基礎教育の質の向上	3-1 変化する世界に対応するよう、カリキュラムの改善 3-2 教育評価および監督の実施 3-3 教師教育の改善
4 職業教育の機会の提供	4-1 中等教育における職業関連科目の教育 4-2 現地のニーズに合致した職業教育の実施
5 ICT機材へのアクセスの向上	5-1 e-education による学習へのアクセスの向上 5-2 学習教材活用による教育の実施 5-3 授業の改善のためのソフトウェアの開発および活用
6 全面的発展を遂げた良い市民の形成	6-1 基礎教育における必須科目の充足 6-2 効果的な質の管理
7 教育および教育人材の運営管理の促進	7-1 プロジェクトの実施に必要なスタッフの配置 7-2 スタッフの能力向上 7-3 教育運営情報システムの改善
8 コミュニティを巻き込んだ基礎教育活動の促進	8-1 コミュニティを巻き込んだ学校施設の改善
9 ノンフォーマル教育活動の改善	9-1 識字・ノンフォーマル教育活動の改善 9-2 生涯学習社会形成へのプログラム実施 9-3 学習者の質の向上に関するプログラムの実施
10 教育研究の質の向上	10-1 教育理論および教育制度に関する研究の実施 10-2 教育統計に関する研究の実施

出所：Ministry of Education (2001) 30 year long term plan for the ministry of education (basic education sector) (2001-2002 FY to 2030-2031 FY)

注：色付けは調査団による

表 - 3 EFA 活動計画 (案)

戦略	目的	活動
I 子どもにとって効果的な学校の開発 (Child-Friendly School)	1 学校施設の改善	1-1 学校の修繕および新築 1-2 標準家具の使用 1-3 安全な水と衛生状態の確保 1-4 運動場・運動設備の確保 1-5 学校修繕計画の開発および活用
	2 効果的な教授/学習アプローチ (児童中心型アプローチ)	2-1 CCAを含む効果的な教授/学習アプローチの活用 2-2 校長によるCCA導入に関する教師への働きかけ 2-3 TEO/AEOによる、学校群における校長・教師・コミュニティの経験共有のための会議の開催
	3 教材の十分な確保および効果的な活用	3-1 教師および児童による教材の作成 3-2 校長およびTEOによる学校群での経験共有のためのワークショップの開催 3-3 MERBおよびDEPTによる教材の提供
	4 学校長の学校運営技術の向上	4-1 校長への学校運営技術の提供 4-2 TEOおよび校長による、学校運営に関する経験共有のためのワークショップの開催 4-3 校長への教育情報の提供
	5 コミュニティ参加の促進および組織化	5-1 各学校における教師とコミュニティの非定期会議の開催 5-2 学校管理委員会 (Board of Trustee) およびPTAによる学校支援の促進
II 就学率および修了率の向上	1 小学校児童への教科書と文房具の無償供与	1-1 教科書の無償供与 1-2 小学校への学習教材および文房具の配布
	2 貧困地域における小学校児童の基本的ニーズへの支援	2-1 制服の供与 2-2 学校給食の供与 2-3 学校ベースによる奨学金制度の組織化
	3 在籍及び修了への動機付け	3-1 タウンシップにおける教師および校長間のワークショップ開催 3-2 児童の成功事例の広報
	4 農村地域において出席率を高めるための柔軟な学習プログラムの実施	4-1 校長が学校スケジュールを現地のニーズに対応できるようにする権限の付与
	5 1年を通してすべての学校に適切な数の教師の配置	5-1 教師配置政策のジェンダー配慮による見直し 5-2 学校長の権限、責任との関連づけ
	6 少数民族地域における小学校への公平なアクセス、在籍、修了の確保	6-1 該当地域における民族の教師の雇用促進 6-2 小学校低学年における民族語による学習機会の提供
	7 既存の教材の効果的な活用の促進	7-1 情報通信設備の活用に関する指導者訓練の実施 7-2 学校に存在する学習機材の、児童による活用機会の確保
	8 児童が活用する図書室・E-education 設備の設置	8-1 学校における教育リソースセンターの開設 8-2 E-education 設備の供与
III 質の高い教育へのアクセスの向上	1 タウンシップレベルの教育計画能力の向上	1-1 タウンシップ教育事務所における十分な数のスタッフの確保および運営・マイクロプランニング技術に関する研修の実施
	2 障害を持った児童が学校に通うための方策の策定	2-1 包括的教育に関する調査の実施 2-2 包括的教育に関する政策・計画の策定
	3 僻地の子どものためのアウトリーチプログラムの策定	3-1 アウトリーチプログラムに関する調査の実施 3-2 移動家族(mobile family)の子どものためのアウトリーチプログラムの実施
	4 小学校およびそれ以降の教育機関への就学の増加	4-1 就学増加のためのプログラムの拡大および制度化 4-2 非就学児に対するノンフォーマル教育に関するアクションリサーチの継続 4-3 初等教育の義務化に関する法律の制定にかかる調査の実施 4-4 既存の小学校に中等教育レベルを追加基礎教育カリキュラムを有する僧院学校へのアクセル向上の促進

出所：Ministry of Education (2002) "EFA" Targets & Resources Required (Draft)

注：色付けは調査団による

4 - 1 - 3 我が国のミャンマーへの援助政策及び基礎教育問題の位置付け

ミャンマーは、我が国と緊密で良好な関係を有し、独立後一貫して親日国であること及び同国の大きな開発ニーズを踏まえ、他の東南アジア諸国と並んで我が国援助の重点国の一つと位置付けられていたが、88年の政変以降は、一定の分野を除いてミャンマーへの経済協力は実質上停止されていた。しかし、2001年のスー・チー女史の自宅軟禁解除等に見られる事態の進展を受け、現在は、同国の民主化及び人権状況の改善を見守りつつ、既往継続案件や民衆に直接裨益する基礎生活分野（BHN）の案件を中心に個別に検討のうえ協力を実施してきている。

ミャンマーにおいては、経済の停滞に加え、外国からの支援が制限されている中で、保健医療や教育、基礎インフラ等といったBHNの公共サービスの水準は、周辺国から大きく立ち遅れており、BHNを中心とした支援の必要性は高い。このことから、教育の改善は、同国に対する開発援助の重点の一つとなっている。

調査団に対してミャンマーU Than Aung教育大臣は、初等教育段階の就学率は90%を超え、現政権の下でこの割合は上昇しているが、中途退学率が高く、質的側面を中心とした初等教育の改善が急務であると述べた。また、都市部と地方との間では、教育の質に大きな隔たりが見られる。このような中で、ミャンマー政府は、UNICEFの協力を得て、教育普及のためのEFAキャンペーンを実施し、同国においても「質の高い基礎教育をすべての子供たちに提供すること」が教育分野の最優先課題とされており、現在、そのための行動計画を作成している。我が国もこれを支援する形で、基礎教育分野でのソフト、ハード両面からの積極的支援を行ってきている。

今回の調査対象となった児童中心型教育普及プロジェクトは、ミャンマー政府においても、上記行動計画を具体化する1要素になるものと位置づけられている。また、調査団の訪問中に教育大臣に対する表敬訪問が実現したこと、またその際に、同大臣より、これまでのJICAプロジェクトに対する積極的な評価と、本件プロジェクトに対する高い期待が表明されたことから、本件協力を推進する意義が認められる。

4 - 1 - 4 基礎教育分野における他ドナーの動き

これまでミャンマーの教育分野には、UNESCO、UNDP、UNICEF、WFP、UNHCR等の国際機関及び国際NGOが協力を行ってきた。このうちUNESCO/UNDPは教育分野に特化した協力を既に中止している他、その他の国際機関、NGOもごく一部の対象地域で協力を実施しているにすぎず、全国レベルで協力活動を展開しているのは、現在UNICEFと日本に限定されている。

UNICEFは、2000年まで、CAPSプロジェクト(Continuous Assessment and Progressions System Project)及びACISプロジェクト(All Children in School Project)という二つのプロジェクトを中心に教育分野への援助を実施してきた。CAPS(1991年～2000年)は、主に修了率を上げ、中退率を低下させる学校内の要因に焦点をあて、より児童中心型・活動中心型の教授法に関する教師訓練、子どもの評価制度の改善、コミュニティの参加の拡大等の活動を277のタウンシップで実施した⁷。ACIS(1994年～2000年)は、教室外の要因(教育費用等)に焦点をあて、就学率の向上や中退率の低下を図るもので、啓蒙活動やPTAの所得創出活動が行われた。このプロジェクトは81タウンシップ、1万6,000校をカバーし、黒板や教材等の資機材供与も行われた。

一方、学校保健のプロジェクトとして、1998年からはSHAPEプロジェクト(School-based Healthy Living and HIV/AIDS Prevention Education Project)が開始されている。このプロジェクトは健康的な生

活習慣をつけ、HIV/AIDSに関する知識の普及を図ることを目的にしており、教材開発、教師訓練（60タウンシップ）が実施されている。このプロジェクトは2005年に終了する予定である。

CAPS及びACISは2000年で終了し、2001年からは、これらのプロジェクトのコンセプトを統合し、さらにSHAPEのコンセプトも含めたCFSプロジェクト（Child-Friendly School Project）が実施されている。これは、既存の学校をより子どもにやさしい学校に変えることによって、初等教育の量・質の拡充を目指すものであり、以下の目標を掲げている⁸。

- ① 対象地域において少なくとも60%の学校をCFSにする。
- ② 対象地域の中の少数民族で母語の異なる児童が通うパイロット校において、学習成果を30%向上させる。
- ③ 生徒、教師、コミュニティの中で、ライフスキル、健康な生活及びHIV/AIDS予防、に関する活動の促進

このプログラムは、小・中学校の児童／生徒、教師、保護者、コミュニティ、タウンシップの教育行政官を対象としており、40タウンシップ、6,000校を当初のプロジェクト範囲と設定している。児童中心型・参加型の教授法の活用に関する教師訓練、コミュニティを基盤とするデータ収集の支援、評価及び指導者訓練等を通して質の向上を図るとともに、複式学級での教授法、子どもの生活に根ざした読み書きの補習授業などの専門的な教授／学習ニーズへの取り組みが実施されている。このように、UNICEFの唱えるChild-Friendly Schoolの考えは、CCAのコンセプトを含むものの、あくまで対象タウンシップにおける総合的な教育の質・質の拡充施策であり、ミャンマー側が期待する教員研修を柱とするCCAの全国的な普及体制確立を支援する本プロジェクトと補完関係にあるものと考えられる。

これらのプロジェクトの他、これまでUNICEFは、各教科のBasic Learning Competency (BLC)⁹策定への支援に加え、国語、英語、数学の教師用指導書の作成を表明していた。しかし、今回調査団のヒアリングの際には、BLCの策定のみでの支援にとどめ、教師用指導書の作成にはかかわらない旨の説明がなされ、むしろ、今後は教育行政面の改革に支援をシフトしていきたいとの考えが、2002年度に新たに赴任した教育担当者によって示された¹⁰。教育の質の向上に対する協力において、UNICEFと日本の方向性に大きなずれはないが、UNICEFがBLCの策定に協力し、それを基礎として我が国が教師用指導書開発やその普及を支援するという、相互補完的な役割を果たすことから、今後も両者が密接に調整を行って行く必要性が確認された。

4 - 2 プロジェクト実施準備体制

4 - 2 - 1 BERDCの受け入れ体制及び概要

(1) 設立までのプロセス

BERDCはもともと教育開発センター（Education Development Center）としてミャンマー教育省基礎教育局¹¹が設立を計画していたものであり、1997年に一度、その設立提案書が教育省に提出されて

⁷ 67タウンシップからは全校、残りのタウンシップについては5～12校が参加した。

⁸ UNICEF, *Myanmar Cooperation Programme 2001-2005, Chapter 2*

⁹ 各学年毎に学ぶべき基本的な事項を取りまとめたもの。日本の学習指導要領にあたりと理解される。

¹⁰ 教育行政にかかわる制度面の改善の例として、学校カレンダーの見直し、TEO/AEOへの学校運営・管理に関する研修、教育省の行政機関の見直し等が示された。

¹¹ 当時はDEPT（教育計画・訓練局）とDBE（基礎教育局）が一つの組織DBEとして存在していた。

いる。しかし、この時期はさまざまな教育改革が進められていた時期と重なり、財政的な問題から組織の設立にまで至らなかった。2002年12月現在、BERDC組織はまだ形成されていないが、調査団が訪問中、教育大臣と面談する機会を持ち、教育省のBERDC設立の意思を再確認した。現在、DEPTがBERDC設立のための詳細な提案書を作成しており、遅くとも2003年1月中旬に教育省に提出する予定である。教育省の認可が下りた後は、閣議で決定される必要があるため、組織が正式に立ち上がるには、さらに数か月程度かかると見られる。

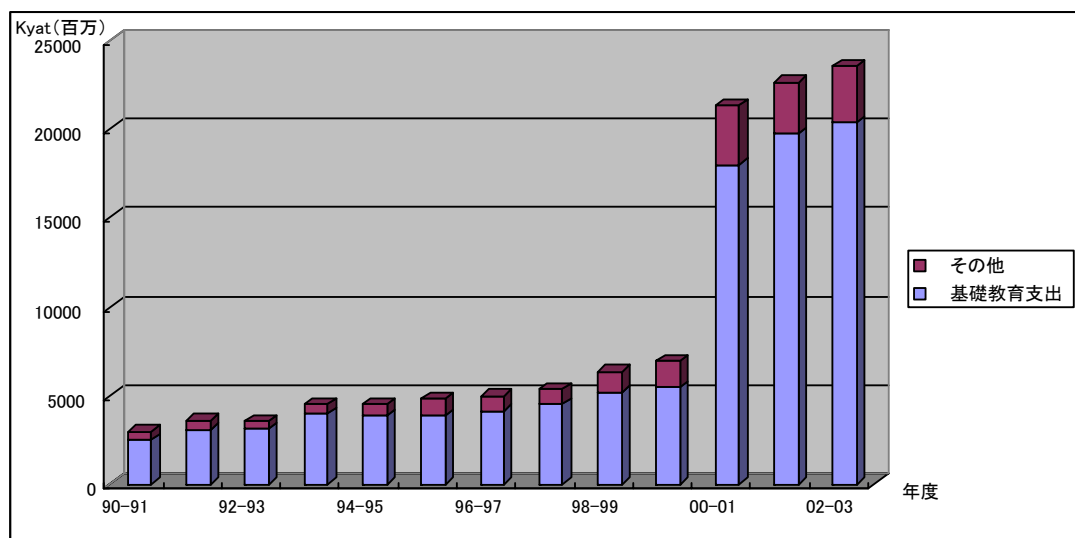
センターとして使用する建物については、UNESCO/UNDPの協力によって実施された教員養成プロジェクト（1990年～1993年）の成果を引き継ぎ、リソースセンターを作る目的で、1995年にミャンマーの予算でヤンキン教育大学内に建設された3階建の建物を使用する予定である。当時組織設立の認可がおりなかったため、その後2001年度に開発調査が始まりオフィスとして使用されるまでは、その建物はほとんど活用されてこなかった。建物としては、オフィス用に使用可能な部屋が約8部屋に加えて200人程度収容できる会議室の広さの部屋があり、当面のセンターの機能を果たすには十分な広さを確保している。今回BERDCを設立するにあたり、この建物すべてをBERDCのものとして使用し、さらに建物の基本的なメンテナンスをミャンマー政府が行うことで同国側の了解を得た。

（2）予算

ミャンマーの会計年度は4月に始まるため、BERDC認可の手続きがスムーズに進んだと仮定しても、2003年度のBERDCに係る予算について、財務省の承認を得ることはほぼ不可能と見られる。この点についてDEPTは、局内の予算を活用し、必要な管理予算を確保することを確約した。

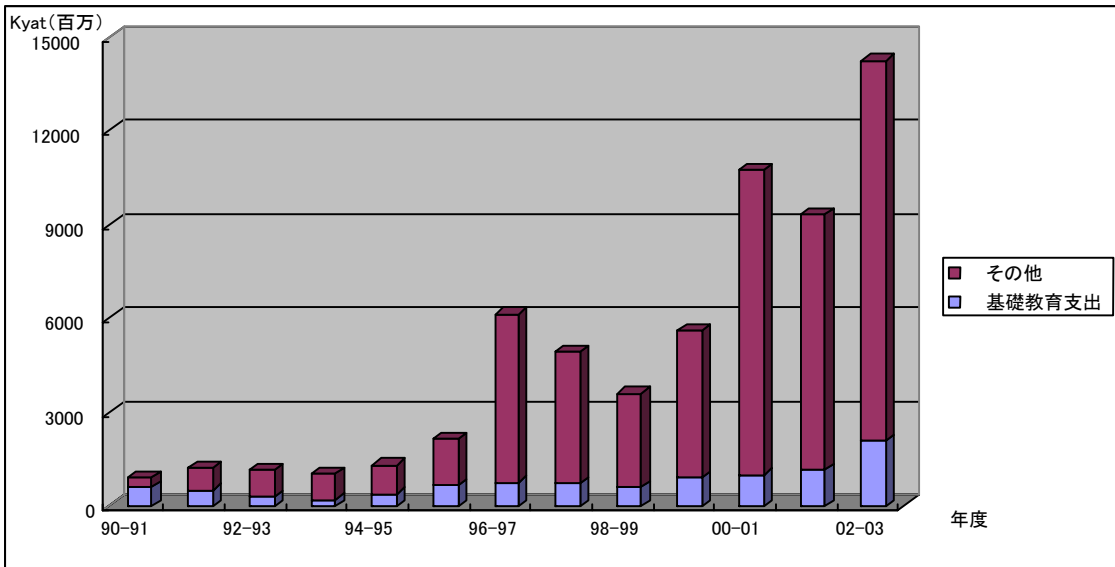
なお、2002-2003年度の教育支出総額は約378億5,000万チャット（約3,785万USドル）であり、うち59.5%を基礎教育に、また総額の62.4%を経常支出に充てている。ただし、経常支出と開発支出の中のセクター別内訳は大きく異なっており、経常支出のほぼ8割が基礎教育への支出で占められているのに対し、開発支出においては、基礎教育への支出は近年では2割を下回っている（図1、2参照）。

図1：教育省支出推移（経常支出）



出所：教育省資料 2002

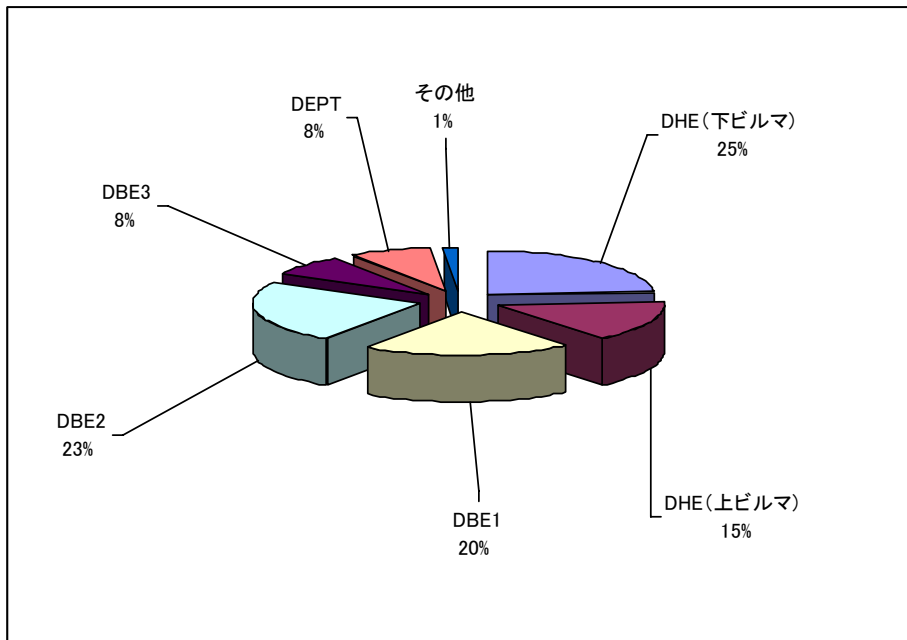
図 2：教育省支出推移（開発支出）



出所：教育省資料 2002

図 3 は 2002-2003 年度の経常支出、開発支出を合わせた総教育支出の内訳を示したものである。DHE は高等教育、DBE 及び DEPT は基礎教育を担当している。

図 3：教育支出内訳（FY2002-2003）



出所：教育省資料 2002

注：DHE Department of Higher Education

DBE1 Department of Basic Education 1（下ビルマ担当）

DBE2 Department of Basic Education 2（上ビルマ担当）

DBE3 Department of Basic Education 3（ヤンゴン管区担当）

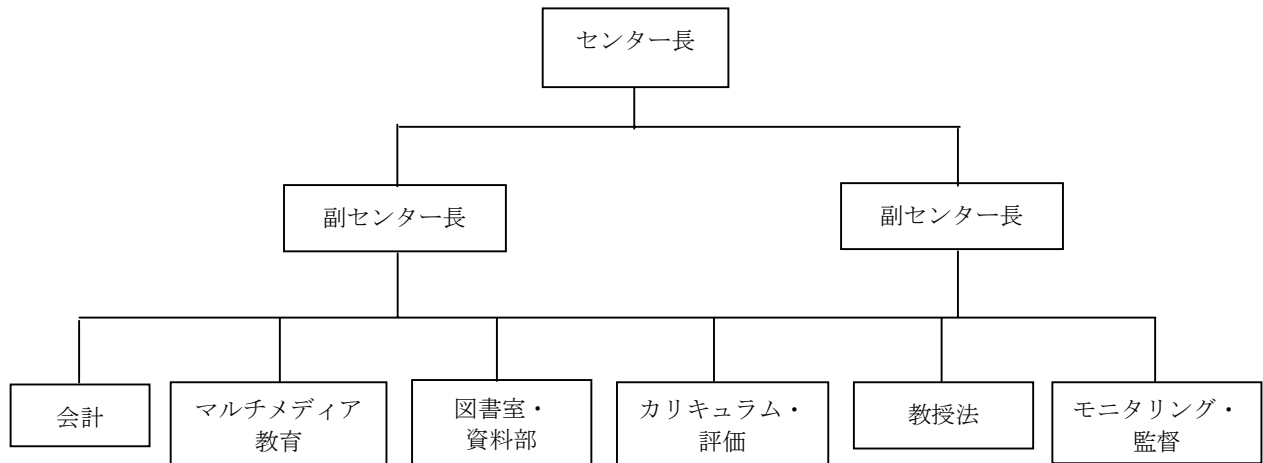
DEPT Department of Educational Planning and Training

その他には、大臣事務室、ミャンマー試験機構、ミャンマー教育研究所、ミャンマー言語委員会、大学歴史研究局が含まれる。

(3) 組織体制

BERDC は DEPT 内の機関として設立され、局長の直轄機関となる予定である。BERDC の具体的な役割、組織体制はまだ十分に練られていないが、DEPT としては、総合的な教育センターとして位置付けたいと考えている。現在検討中の組織図（案）は、図 4 に示す通りである。

図 4 : BERDC 組織図（案）



出所：教育省資料 2002

ただし、たとえ総合的な教育センターとして BERDC が設立されたとしても、本プロジェクトでは、教員養成・研修を軸とした CCA の普及に関わる部分についてのみ支援を行うという方向性で合意した。

(4) スタッフ

現在教育省は、BERDC 全体の定員を 60 名と計画しているが、このうち当初アサインされるのは一部であり、組織が稼働し始めるに従って、正式メンバーを増やしていくものと考えられる¹²。現在、BERDC の組織はまだ認可されていないものの、8 名のメンバーがフルタイムでアサインされる予定となっている（内 5 名については、教育省の承認を得、人選も既に行われている）。これらのメンバーは、現在実施されている開発調査「MBESS」でもカウンターパートとしてアサインされている。この他、パートタイムで他に 15 名程度が、この組織のメンバーとしてアサインされる予定である。ただし、BERDC 組織のメンバーと本プロジェクトカウンターパートの位置づけ、及びフルタイムとパートタイムの別については、再度確認を要するものと考えられる。

また、UNICEF との調整をスムーズに図るために、UNICEF のカウンターパートを、本プロジェクトのパートタイムのカウンターパートとして入れるよう調査団から要請し、ミ国側の同意を得た¹³。

¹² BERDC の要員については、今後の BERDC の自立発展性を考慮すると、固定的な要員ではなく、数年おきに、教育大学教官等から資質を有するメンバーが交代でそのポストにつく形態が望ましいと調査団側が提案し、DEPT 側の賛同を得た。

¹³ DEPT の現アドバイザーが担当する予定。

4 - 2 - 2 教員養成大学等関連機関の現状及び協力体制

「初等教育段階における CCA の普及」を目的とする本プロジェクトを推進する上で、日常的な教育活動に関わる①小学校で学ぶ児童、②その教育に携わる教員、③児童の保護者や家族、学区住民という三者の重要性は言うまでもないが、教員数や教員としての力量を獲得する機会の不足が深刻なミャンマーにあっては、④小学校の教員をめざして教員養成大学に在籍する学生、そして⑤その教育に携わる教官もまた、見逃すことのできないコンポーネントとなっている。本節では、教員を目指す学生に対する新たな働きかけ、すなわち LCA に基づく授業の導入・普及が計画されている教員養成大学に関して、見学・聞き取り調査から得られた現況（学生や教官の数、施設・設備、授業の様子、プロジェクト実施に向けた準備状況など）を報告する。

（１）訪問した教員養成大学

今回訪問した教員養成大学は、①ヤンキン教育大学（Yankin Education College : YEC、12月10日訪問）と②テンガンジュン教育大学（Thingangyun Education College : TEC、12月12日訪問）、③レグ教育大学（Hlegu Education College : HEC、12月12日訪問）の3校である。これらの大学は小学校教員養成課程を有する単科大学で、首都ヤンゴン市内あるいはその近郊の農村部に位置する。いずれも構内に付属小学校が併設され、教育大学と緊密な連携が構築されていたことから、この付属小学校における教育の状況についても若干触れてみたい。

ミャンマー国内には現在、教育省の管轄下に置かれた教員養成大学が20校あって、それらは①小学校教員養成課程（養成期間は1年）だけの大学（レベル2、15校）と②中学校教員養成課程（養成期間は2年）を有する大学（レベル1、5校）に区分される。訪問した3校の中では、YECだけがレベル1に位置付けられ、レベル2の教員養成大学を卒業した学生を2年次学生として多数受け入れている。なお、ミャンマーにおける教育全般の実状については、権谷（2002）の「ミャンマー教育分野概況」（JICA ミャンマー事務所発行）に詳しい。

（２）3 教員養成大学の現況

＜ヤンキン教育大学（YEC）＞

YECにはおよそ1,150名の学生が学んでおり、その内250名ほどが第1学年に所属する男子学生である。教官数はおおよそ70名で、校舎や校庭、学生寮も相対的に規模が大きく、ミャンマーにおける基礎教育教員養成の拠点として位置付けられている。

YECの教官の中には、本プロジェクトの基盤となった「ミャンマー基礎教育システム改善計画調査（The Development Study for the Improvement of Quality and Access of Basic Education in the Union of Myanmar : MBESS、2001年3月から実施）」の主要メンバーとして、CCAやLCAの導入に関する研究・試行活動に参画してきた方々が少なからず存在する。また、MBESSの事務局がYECの構内に設置されていることから、両機関の連携は極めて強固なものとなっており、かつ効率的に機能している。今回の訪問では、新学期の諸手続きを行う日と重複してしまったために、授業そのものは見学できなかったが、教官から聞き取った授業論や教授法、そして自作教材が教官室内に所狭しと配置されている状況などから、LCAの導入段階を経て、実践段階に到達しているとの印象を得た。「MBESSの成果品である教官用指導書を、一刻も早くミャンマー語に翻訳して、出版したい。そして研修会を実施しながら、さらに多くの教官、教科、単元へとLCAを拡大させてゆきたい」との希望を繰り返し耳にし、LCAによる教育活動の改善に対する並々ならぬ熱意を感じることで

きた。「教職や教科の専門に関わる知識・教授法について、書籍・文献や実体験を通して、諸外国の事例を知りたい」との希望も強い。

なお、付属小学校（児童総数およそ 1,160 名、1 学級あたりの児童数は 50 名前後）では、すべての授業・教室において、CCA に基づく実践が展開されている様子が観察できた。従来の「児童は教員の説明をじっと聞き取り、板書事項を書き写し、そして朗読を繰り返す」という暗記中心の授業（ヤンゴン市近郊の三つの小学校の授業は、これに近いものであった）とはまったく異なり、児童がグループごとに相談し合ったり、挙手して考えを述べあう授業、あるいは児童の作品や教材が壁いっぱいに表示された教室が学校全体で認められた。YEC の学生もこうした光景に触れる機会が少なくないとのことで、CCA に比べてやや出遅れた感のある LCA の展開をより強力に推進する必要があると感じた。

<テンガンジュン教育大学（TEC）>

TEC の学生数はおよそ 340 名（すべて女子学生）、教官数は 40 名ほどで、同じヤンゴン市内に位置する YEC に比べて規模は小さい。敷地内には校舎のほか学生寮や食堂、職員宿舎などが散在し、小規模な幼稚園と小学校も併設されている。

学長及び数名の教官は MBESS の構成委員であり、すでに LCA に基づく授業を学内あげて実施している。1 学級あたりの学生数が 60 名前後とやや多いものの、また新学期が始まって間もない段階にもかかわらず、グループ討論や演示を取り入れた活発な授業を見学することができた。

幼稚園と小学校（1 学級あたりの児童数は 35 名前後）においても、CCA に基づく優れた授業実践が認められた。自作のチャートや家庭内にある衛生器具を持ち込んでのライフスキルの授業、豆電球と電池を用いたグループ実験を取り入れた理科の授業、一人一人に色違いのストローを配布しての算数の授業などが展開され、児童が積極的に、いきいきと参加していた。また、1 グループあたりの人数や机の配置のしかた、問いかけやグループ内討論の間合いの取り方など、随所に工夫と配慮が感じられた。チャートや絵画、工作作品などが展示された教室の雰囲気もたいへん好ましいものであった。

<レグ教育大学（HEC）>

HEC はヤンゴン市の北東 40km ほどの水田地域に位置し、およそ 230 名の学生（すべて女性）が学んでおり、教官数はおよそ 20 名である。敷地内には 2 棟の校舎のほか、学生寮や職員宿舎、水田があり、小規模な幼稚園と小学校も併設されている。学生のほとんどは 1 年間の課程を終了した後、レベル 1 の教員養成大学に編入するという。

学級あたりの学生数は 50 名前後で、教室は学生で埋まっている反面（こうした状況は、3 大学ともに同じ）、教官室はどの科目においても割合ゆったりしており、たくさんの教材が整然と展示・収納されていた。その中には、LCA に基づく授業で学生が作成したという作品（小学生を対象としたもの）も多数含まれ、家庭から持ちよった雑誌のグラビアを活用した小冊子やチャート、身近な動植物や岩石の標本、対象物を描きこんだ単語カードなど、限られた素材を活用した教材が顕著であった。

教官の中には MBESS 主催の研修会に参加した方々もおり、その一人である理科の教官は、「物質の溶解」に関する実験を参観させてくれた。葉包紙やガラス製ビーカー、秤量天秤といった本格的な器具はないが、プラスチック製コップやペットボトルを利用して、砂糖や塩、岩石粉末などの

溶解状況を調べる実験である。グループ間で実験結果を発表し合い、「溶けるとは、どういう現象なのか」議論していた。

学長も LCA の導入・普及に熱心であり、本プロジェクトの実施に大きな期待を寄せている。HEC は都市部からやや離れていることから、「容易に情報を受け取ったり、研修会に参加し得る機会をたくさん設定して欲しい」旨の要望が出された。

付属小学校も 5 学級と小規模なものであったが、MBESS 主催の研修会に参加した教員が 2 名ほどいて、カセットテープ教材や単語カードを使用した英語の授業を演示してくれた。児童の表情は、CCA を導入していないヤンゴン市近郊の小学校の場合とまったく異なっており、グループ内の隣人に対して生き生きと氏名を問いかけるしぐさが印象的であった。

(4) まとめ

以上のように、今回訪問した三つの教員養成大学では、学長をはじめ組織が一体となって LCA に基づく授業に強い関心を寄せ、授業の試行・改善に取り組んでいた。この背景には、教育省による 1998 年以降の抜本的教育改革があり、また日本が積極的に関わってきた MBESS の成果も大きく関与していると考えられる。LCA あるいは CCA に基づく授業・教育改革に対する期待は、「学習者が深く考え、意見を交わしあう学びの場」を構築する喜びと手応えを体験しうる教官・教員にとどまらず、保護者や学区住民にまで及んでいる。

一方、注目すべきことは、LCA・CCA を推進する中心メンバーが、①従来の伝統的授業をはじめ、さまざまな教育手法を全否定しているのではなく、LCA・CCA の手法をバランスよく取り入れようとしていること、②LCA・CCA の概念・手法の普及を性急に行うのではなく、手引き書や広報誌の発行、研修会の開催といった丁寧な手続きを経て、さらに国内各地の地域事情をも加味しながら、普及をめざそうとしていることである。

今回の事前評価調査に際しては、教育大臣をはじめ、国・郡の教育行政機関、教員養成大学、小学校からこぞって、本プロジェクトに対する期待と協働の意が示された。したがって、ミャンマー側の理念と意欲に根ざしながら、本プロジェクトを推進することが可能であり、なおかつ目標とする成果を得ることが十分期待できると考える。

4 - 3 プロジェクト協力の基本計画

4 - 3 - 1 プロジェクト実施計画

プロジェクトの内容については、成果に「サポート体制の構築」を新たに加え、そのために必要な活動も PDM 案に付記するに至った。今後、専門的な見地からの検討を加えることで指標及び指標入手手段に若干の変更が加わる可能性があるものの、この点についても基本的な合意が得られている。

(1) 上位目標

ミャンマーのすべての公立小学校において、CCA に基づく授業が実践される。

(2) プロジェクト目標

パイロット地域（パイロット教育大学、パイロット小学校）において、BERDC を通じて CCA に基づく授業が実践される。

(3) 成果

- ① 教育大学において CCA/LCA に基づく事前教員養成の方法が確立される。
- ② CCA を普及するための現職教員研修の方法が確立される。
- ③ CCA 普及において BERDC が中枢機関としての役割を果たすための、技術的基盤が確立される。
- ④ CCA の現場での実践を保証する支援制度のモデルが開発される。

(4) 活動

① CCA/LCA に基づく事前教員養成プログラムの確立

- a. 教育大学の、教員養成カリキュラム及び教員養成用教科書に CCA/LCA のコンセプトを導入する。
- b. LCA のコンセプトを導入した、教育大学の授業改善案を開発する。
- c. 教育大学パイロット校教官に対し、CCA/LCA 理解のための研修を実施する。
- d. 教育大学のパイロット校で、改善されたカリキュラム・教科書・授業案を試験的に実施する。

② CCA/LCA に基づく現職教員研修プログラムの確立

- a. CCA を普及するための、現職教員研修プログラムを開発する。
- b. 開発されたプログラムを用いて、パイロット校の現職教員に対して研修を実施する。
- c. パイロット小学校において CCA に基づく授業を試験的に実施する。

③ BERDC 組織の確立による CCA 普及体制の整備

- a. BERDC が教員養成用の教科書・教材・カリキュラムの開発及び CCA 普及活動の拠点となるのに必要な施設（図書館、会議室等）・設備の整備を行う。
- b. BERDC のスタッフに CCA 普及のためのトレーニングを行う。
- c. 開発された教材・プログラムを用いて、すべての教育大学教官・現職教員を対象とした CCA 普及研修計画を策定する。
- d. その他教育関係者に CCA 普及に関するワークショップを必要に応じて開催する。

④ CCA 支援制度の確立

- a. 授業改善のための監督・モニタリング制度のモデルを開発する。
- b. 学校あるいは学校群を基盤とした、継続的な、教師の能力向上制度のモデルを開発する。
- c. 保護者やコミュニティ向けの CCA の広報のモデルを開発する。

4 - 3 - 2 投入計画

(1) 協力期間

3 年間

(2) 日本側投入

① 専門家

<長期専門家> 2~3 名

教育評価、教育内容（カリキュラム及び教材開発）、教育手法（暫定）

<短期専門家>

3～5名/年程度を想定。人数、分野については、必要に応じて日本 - ミャンマー双方の合意の上、決定する。

② 本邦研修

必要な C/P の本邦研修については必要に応じて日本 - ミャンマー双方の合意の上、決定する。

③ 供与機材

BERDC の整備、CCA の普及、CCA の実践等に必要な機材等を想定。

(3) ミャンマー側投入

① カウンターパート (C/P)

BERDC のスタッフから C/P を配置する (今回の調査ではミャンマー側から 23 名の候補者が挙げられた)。

② BERDC 及びその他活動に必要な経費

DEPT 直轄の BERDC を設立し、設立に伴う人的、予算的措置を講じる。またプロジェクト活動に必要な建物 (BERDC 含む)、設備及び水道代、電話代等のランニングコスト等について負担する。

4 - 3 - 3 実施体制

現地でのプロジェクト実施体制について以下の実施体制を採ることで教育省の合意を得ており (M/M 添付資料参照)、教育省内では職員の人選も進んでいる。他方、日本国内での実施体制については、現在文部科学省が進める国際教育協力の「拠点システム構想」¹⁴が整備の過程にあり、今後の動向に留意する必要がある。

(1) Project Director : Director General of DEPT (教育計画訓練局長)

(2) Project Manager : Senior Official from DEPT

(3) 合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee)

プロジェクトの年間活動計画の策定、年間活動結果及び進捗状況の確認、及びプロジェクト実施する上で重要な議題についての意見交換等を行うために、以下のメンバーによって合同調整委員会を設置する。なお、合同調整委員会は少なくとも年間 2 回は開催することとする。

<ミャンマー側>

① Chairperson of the Committee: Project Director (Director General of DEPT)

② Vice chairperson: Deputy Director General of DEPT (教育計画訓練局副局長)

③ Project Manager (Senior Official from DEPT)

④ Directors General of Department of Basic Education 1, 2, and 3 (基礎教育 1～3 の各局長)

⑤ Director of Teacher Education, DEPT (教育計画訓練局、教員養成課長)

¹⁴ 第 2 回「国際教育協力懇談会」の答申を受け、国際教育協力に関わりたいが、これまでにそのような経験を持たない大学に対して、広島大学国際協力教育開発研究センター (CICE) 及び筑波大学国際協力教育開発研究センター (CRICED) が支援にあたるという文部科学省内の国際教育協力推進構想。

- ⑥ Director of Planning, DEPT (教育計画訓練局、計画課長)
- ⑦ Principal of the Yankin Education College (ヤンキン教育大学学長)

<日本側>

- ① 長期専門家
- ② 短期専門家
- ③ JICA ミャンマー事務所長

在ミャンマー日本大使館及び JICA 本部は必要に応じてオブザーバーとして参加できるものとする。

(4) プロジェクト運営委員会 (Project Implementing Committee)

プロジェクト活動の進捗状況及び活動計画の確認、プロジェクト活動実施の上で必要な情報の共有及び意見交換を行うために、以下のメンバーによりプロジェクト運営委員会を設置する。なお、運営委員会は少なくとも月一回は開催することとする。

<ミャンマー側>

- ① Chairperson of the Committee: Deputy Director General of DEPT
- ② Project Manager
- ③ Deputy Director of Curriculum, DEPT (教育計画訓練局、カリキュラム課長)
- ④ Deputy Director of Teacher Education, DEPT (教育計画訓練局、教員養成課長補佐)
- ⑤ Principal of the Yankin Education College (ヤンキン教育大学学長)
- ⑥ Principals of other pilot education colleges (教育大学パイロット校 各学長)
- ⑦ One representative from each DBE (基礎教育局 各代表)
- ⑧ Township Education Officers of the pilot areas (パイロット郡教育事務所所員)

<日本側>

- ① 長期専門家
- ② 短期専門家

4 - 3 - 4 PDM (案)

別添資料のとおり。

別 添 資 料

別添資料 1. 事前評価調査ミニッツ

別添資料 2. PDM (案)

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
"STRENGTHENING CHILD-CENTERED APPROACH IN THE UNION OF MYANMAR"

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Toshio Murata, visited the Union of Myanmar from December 8 to December 13, 2002, for the purpose of clarifying the framework of the technical cooperation program concerning the "Project for strengthening child-centered approach" in the Union of Myanmar.

During its stay in the Union of Myanmar, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Myanmar authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Myanmar authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Yangon, December 13, 2002

村田 敏夫

Mr. Toshio Murata

Leader

Japanese Preparatory Study Team

Japan International Cooperation Agency

Japan

U Bo Win
13/12/02

U Bo Win

Director General

Department of Educational Planning and Training

Ministry of Education

The Union of Myanmar

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The Overall Goal

Both sides confirmed that the overall goal for the Project would be “Teaching-learning process based on child-centered approach (hereinafter referred to as “CCA”) is introduced and disseminated in all the public primary schools in Myanmar”.

2. The Project Purpose

The purpose of the Project is “CCA based teaching-learning process is conducted in some pilot areas (pilot primary schools and pilot education colleges) through Basic Education Resource Development Center (hereinafter referred to as “BERDC”).

3. The Title of the Project

Both sides agreed the title of the Project shall be referred to as “Project for strengthening child-centered approach in the Union of Myanmar” (hereinafter referred to as the “Project”).

4. The Implementing Organization

The implementing organization of the Project shall be BERDC.

5. Duration of the Project

The duration of the Japanese Technical Cooperation for the Project shall be three (3) years. The date of the initiation of the Project is to be agreed between the Japanese Project Design Team, which will be dispatched as the second study team of JICA, and the Myanmar authorities concerned.

6. Measures to be taken by the Japanese side

(1) Dispatch of long-term experts (Max. 3).

The field of long-term experts would be “Educational Evaluation”, “Educational Contents (Curriculum and Materials Development)”, and “Educational Methodology”.

(2) Dispatch of short-term experts

The number and the field of short-term experts will be determined through the discussion between both sides whenever necessity arises during implementation of the Project, and the experts will be dispatched accordingly.

(3) Training of counterpart personnel

The number and the field of counterpart personnel to be trained in Japan will be determined through the discussion between both sides whenever necessity arises during implementation of the Project, and the appropriate personnel will be trained in Japan accordingly.

(4) In-country training

The implementation of the in-country training course will be examined through the discussion between the Japanese Project Design Team and the Myanmar authorities concerned.

(5) Provision of machinery and equipment

The machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the Project.

7. Measures to be taken by the Myanmar side

(1) Assignment of counterpart personnel

The tentative list of counterpart personnel is given in the ANNEX I.

(2) Assignment of administrative personnel

The Myanmar side will assign the administrative personnel necessary for the smooth function of the Project.

(3) Establishment of Basic Education Resource Development Center

The Myanmar side made a firm commitment to establish BERDC as soon as possible, with sufficient staff and budget, as the core organization for development of strategies of strengthening CCA. BERDC will be under the direct control of the Department of Educational Planning and Training (hereinafter referred to as "DEPT), Ministry of Education.

(4) Building, facilities and furniture

The following will be prepared by the Myanmar side for the initiation of the Project:

the building and facilities of BERDC necessary for the implementation of the Project, including electric and water supply, telephone lines and some air conditioning facilities.

The principal facilities and furniture necessary to implement the Project are as follows:

a. Administrative Offices

- b. Japanese experts' rooms
- c. Meeting room
- d. Conference room
- e. Library
- f. Garage
- g. Desks, chairs and bookshelves
- h. Security measures necessary

Note: Myanmar side agreed that all the space and facilities of the existing four-story building, which was constructed on the compound of the Yankin Education College in order to house the Education Resource Center, will be used as BERDC.

(5) Expenses necessary for the implementation of the Project

Running expenses necessary for the implementation of the Project, such as personal expenses, electricity charges, telephone charges and water charges etc., should be covered by Myanmar side.

8. Project Management

Tentative organization chart of the Project is given in the ANNEX II.

- (1) Director General of DEPT is in charge of the overall activities of the Project as the Project Director.
- (2) Senior Official from DEPT is to be engaged in the technical and managerial matters in the implementation of the Project as the Project Manager.
- (3) The Japanese long-term experts are to give necessary advice to Project Director and Project Manager.
- (4) Joint Coordinating Committee and Project Implementing Committee are to be established to ensure smooth and effective implementation of the Project.

9. Joint Coordinating Committee

(1) Function

The Joint Coordinating Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises in order to fulfill the following functions:

- a. To formulate the annual work plan of the Project based on the tentative schedule of implementation within the framework of the Record of Discussions to be signed between the Japanese Project Design Team and the Myanmar authorities concerned,
- b. To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation,

c. To review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.

(2) Members of the Joint Coordinating Committee

a. Myanmar side:

(a) Chairperson of the Committee: Director General of DEPT (Project Director)

(b) Vice chairperson: Deputy Director General of DEPT

(c) Project Manager

(d) Directors General of Department of Basic Education 1, 2, and 3

(e) Director of Teacher Education, DEPT

(f) Director of Planning, DEPT

(g) Principal of the Yankin Education College

b. Japanese side:

(a) Long-term experts

(b) Short-term experts

(c) Resident Representative of JICA Myanmar Office

Note: Official(s) of the Embassy of Japan and JICA headquarter may attend the Committee sessions as observer(s).

10. Project Implementing Committee

(1) Function

The Project Implementing Committee will be held at least once a month and whenever necessity arises in order to fulfill the following functions:

a. To review the progress of the Project as well as the Work Plan,

b. To share information and exchange views on issues arising from or in connection with the Project implementation.

(2) Members of the Project Implementing Committee

a. Myanmar side:

(a) Chairperson of the Committee: Deputy Director General of DEPT

(b) Project Manager

(c) Deputy Director of Curriculum, DEPT

(d) Deputy Director of Teacher Education, DEPT

(e) Principal of the Yankin Education College

(f) Principals of other pilot education colleges

- (g) One representative from each DBE
- (h) Township Education Officers of the pilot areas

b. Japanese side:

- (a) Long-term experts
- (b) Short-term experts

11. Project Design Matrix

As a result of discussions, both sides confirmed the draft of Project Design Matrix shown in ANNEX III as a tentative implementation guideline for project management. The draft of Project Design Matrix may be revised through the discussions between the Project Design Team and the Myanmar authorities concerned.

12. Signing of the Record of Discussions

When the Project is found viable and officially accepted by the Japanese Government, based on the outcome of the Preparatory Study Team, the implementation and detailed contents of the Japanese Technical Cooperation for the Project will be determined in the "Record of Discussions" which will be signed between the Japanese Project Design Team and the Myanmar authorities concerned.

13. Plan of Operation for the Whole Period

Both sides agreed that the Plan of Operation for the whole period of the Project will be discussed and determined during the project design stage.

14. The Date of Commencement of the Project

Both sides agreed that the date of the commencement of the Project will be fixed during the project design stage, based on the schedule of BERDC establishment.

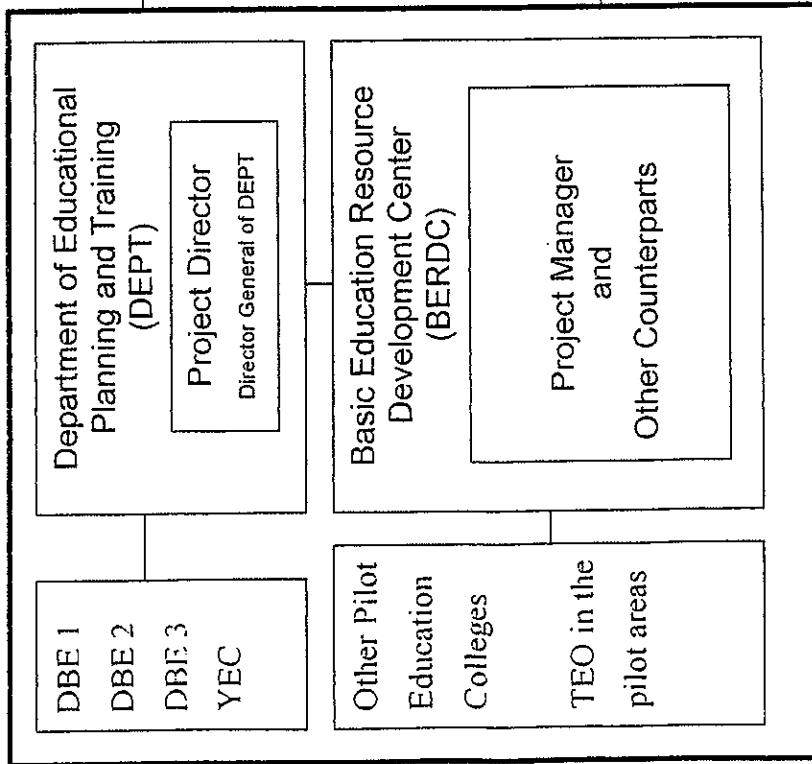
ANNEX I	List of Tentative Key Counterpart Personnel
ANNEX II	Tentative Organization Chart of the Project
ANNEX III	Tentative Project Design Matrix
ANNEX IV	Attendant List of the Signing Ceremony for the Minutes of Meetings

ANNEX-I LIST OF TENTATIVE KEY COUNTERPART PERSONNEL

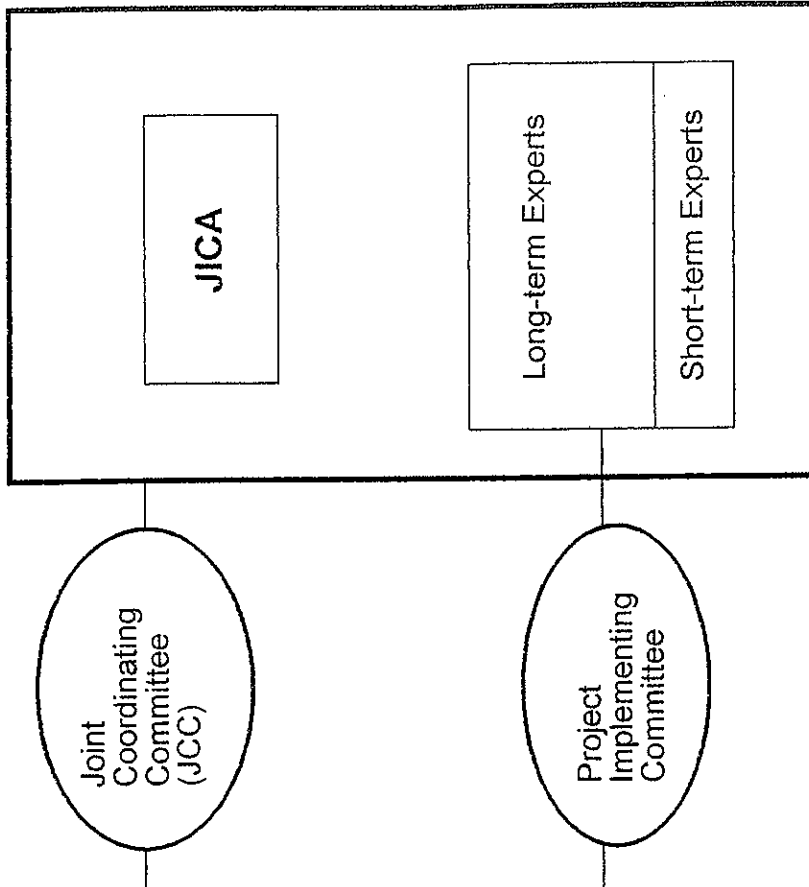
No.	Name	Current Position	Specialization
1	Daw Tin May Win	Principal, TEC	Teacher education
2	Daw Cho Cho Oo	Head of Training Dept. Mawlamyine EC	Project Manager
3	U Tin Than	MBESS Advisor, DEPT	Teacher education, science
4	Daw Khin Than Nwe	Assistant Director, DEPT	Teacher education
5	Daw Myint Myint Than	Deputy Director of Planning, DEPT	Teacher education
6	Daw Yin Mya	Head of Academic Dept., YEC	Teacher education
7	Daw Khin Htar Myint	Head of Training Dept., YEC	Teacher education
8	Daw Thin Sein	Head of Administration Dept., YEC	Teacher education
9	Daw Sao Than Kyi	Head of Training Dept., TEC	Teacher education
10	U Htay Aung	Head of Training Dept., Sagaing EC	Basic Science
11	Daw Tin Tin Shu	Planning Officer, DEPT	Teacher education
12	Daw Tin Tin Yi	Assistant Lecturer, YEC	Geography
13	Daw Khin Sein Win	Assistant Lecturer, YEC	English
14	Daw Aye Aye Cho	Assistant Lecturer, YEC	Educational Psychology
15	Daw Mu Mu	Assistant Lecturer, TEC	Geography
16	Daw Wai Wai Oo	Assistant Lecturer, TEC	Basic Science
17	Daw Joanna	Deputy Staff Officer, DEPT	Basic Science
18	Daw Khin Sandar Lwin	Senior Teacher, DEPT	Basic Science
19	Daw Htay Htay Han	Senior Teacher, DEPT	Social Studies
20	Daw Myint Myint Than	Senior Teacher, DEPT	Chemistry
21	Daw Thidar Hlaing	Tutor, YEC	Teacher Education
22	Daw Htar Htar Wai	Assistant Lecturer, TEC	Physics
23	Daw Laban Baw	Junior Teacher, YECPS	Basic Science

ANNEX II TENTATIVE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

Myanmar Side



Japanese Side



Chairperson of JCC: Director General of DEPT
 Members of JCC: DEPT, BERDC, DBE (Dept. of Basic Education) 1, 2, and 3, YEC (Yankin Education College), JICA long-term experts, JICA Myanmar office
 Members of Project Implementing Committee: Deputy Director General of DEPT, Project Manager, C/P, YEC and other pilot education colleges,
 TEOs (Township Education Officers) in the pilot areas, JICA experts etc.

(Handwritten signature)

ANNEX-III TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX

Project Name: Project for Strengthening CCA in the Union of Myanmar

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal Teaching-learning process based on CCA is introduced and disseminated in all Myanmar public primary schools.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Progress of CCA training programs for in-service primary school teachers • Progress of CCA training programs for pre-service primary school teachers • Level of understanding of public primary school teachers on CCA. • Changes in teachers' activities in public primary schools • Changes in children's activities in public primary schools 	<ul style="list-style-type: none"> Information from Ministry of Education Questionnaire survey for teachers in sample schools Classroom observation and questionnaire survey for teachers in sample schools 	<p>The CCA extension plan developed during this project is implemented through the initiatives of Government of Myanmar.</p>
<p>Project Purpose CCA based teaching-learning process is conducted in some pilot areas (pilot primary schools and pilot education colleges) through BERDC.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Changes in teaching-learning process of pilot education colleges • Level of understanding of trainees of pilot education colleges on CCA. • Changes in teachers' activities in pilot primary schools • Changes in children's activities in pilot primary schools 	<ul style="list-style-type: none"> Questionnaire survey for teacher educators Questionnaire survey for trainees in pilot education colleges Classroom observation and questionnaire survey for teachers in pilot schools 	<p>Teacher-pupil ratio will be controlled at least at the existing ratio.</p>
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. A pre-service training program based on CCA/LCA concept is established. 2. An in-service training program for CCA extension is established. 3. BERDC is equipped with sufficient technical capacity as a core organization for CCA extension 4. A model of supporting system to ensure the implementation of CCA in classroom is developed. 	<ul style="list-style-type: none"> • Textbooks /resource books incorporating CCA concept for trainees' use that are already tested for effectiveness • Resource books explaining LCA concept for the use of teacher educators that are already tested for effectiveness • Level of understanding of teacher educators of pilot education colleges on CCA/LCA • Training materials for in-service training programs that are already tested for effectiveness • Level of understanding of pilot primary school teachers on CCA • Training capacity of C/P and BERDC resource persons • Teachers' motivation for implementing CCA • Supervisory role of TEO and ATEO • Supervisory role of headmaster/mistress • Level of awareness and support of parents and community to school 	<ul style="list-style-type: none"> Materials developed/ revised during this project Materials developed/ revised during this project Questionnaire survey for teacher educators of education colleges Training materials developed during this project Questionnaire survey for teachers in pilot schools - Report for trainings/workshops - Questionnaire survey for teachers in pilot schools Questionnaire survey for teachers in pilot schools Questionnaire survey for TEO/ATEOs in pilot schools Questionnaire survey for headmasters in pilot schools Interview survey for community members in pilot schools 	
<p>Activities</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Establishment of Pre-service training program based on CCA/LCA <ol style="list-style-type: none"> 1-1 To introduce CCA/LCA concept in the curriculum and textbooks of education colleges 1-2 To develop a lesson improvement plan for education colleges based on LCA concept 1-3 To train teacher educators of pilot education colleges in CCA/LCA concept 1-4 To implement the revised curriculum, textbook and lesson plans in the pilot education colleges as a trial basis 2 Establishment of in-service training program based on CCA <ol style="list-style-type: none"> 2-1 To develop an in-service teacher training program for CCA extension 2-2 To conduct trainings for teachers in pilot primary schools using the program developed during the project 2-3 To conduct CCA-based lessons in pilot schools as a trial basis 3 Establishment of CCA Extension System through development of BERDC <ol style="list-style-type: none"> 3-1 To equip BERDC with necessary facilities (e.g. library, conference rooms) and equipment as a strategic base for curriculum/resource development and CCA extension 3-2 To provide BERDC staff with the training for CCA extension 3-3 To develop a training plan for CCA extension targeting all teacher educators and all primary school teachers, using materials and programs developed during this project 3-4 To hold workshops for educational stakeholders necessary for CCA extension when needed 4 Establishment of Support System for CCA <ol style="list-style-type: none"> 4-1 To develop a model of supervision and monitoring of classroom improvement 4-2 To develop a model of continuous professional development of teachers through school / cluster-based activities 4-3 To develop a model of CCA promotion to parents and community 	<p>Inputs</p> <p>Myanmar Side:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Human resources C/P of BERDC • Facilities and equipment Facilities of BERDC Office furniture of BERDC • Budget Management cost for BERDC 	<p>Japanese Side:</p> <ul style="list-style-type: none"> Expert • Long-term expert: 3 persons • Short term expert C/P training Facilities and equipment • Those needed to establish BERDC • Those needed for CCA extension • teaching-learning materials needed for pilot CCA implementation at school 	<p>Pre-Condition</p>

CCA: Child-centered approach
BERDC: Basic Education Resource Development Center

LCA: Learner-centered approach

ANNEX-IV ATTENDANT LIST OF THE SIGNING CEREMONY FOR THE MINUTES OF MEETINGS

Myanmar Side

U Bo Win	Director General, DEPT
U Tun Hla	Deputy Director General, DEPT
U Thaung Shwe	Director (Training), DEPT
Daw Su Su Hlaing	Director (Planning), DEPT
Daw Myint Myint Than	Deputy Director (Planning), DEPT
Daw Tin Ngwe	Deputy Director (In-country training), DEPT
Daw Khin Swe Tint	Assistant Director (In-country training), DEPT
Daw Khin Than Nwe	Assistant Director, DEPT
U Win Kyi	Deputy Director (Curriculum), DEPT
U Khin Mg Tint	Deputy Director General (Overseas training), DEPT
U Tin Nyo	Director General, DBE1
U Myint Swe	Deputy Director General, DBE1
U C. Thang Za Tuan	Deputy Director General, DBE1
U Tin Win	Deputy Director General, DBE3
U Aye Myint	Deputy Director General, DBE3
U Myint Han	Chairman, MERB
U Yan Naing	Principal, Yankin Education College
U Tin Than	Advisor, DEPT
Daw Tin May Win	Principal, Thingangyun Education College
Daw Yin Mya	Head of Academic Department, Yankin Education College
Daw Cho Cho Oo	Head of Training Department, Mawlamyine Education College



Japanese Side

Mr. Toshio Murata	Senior Advisor, JICA
Mr. Shinya Fujita	Assistant Director, Technical Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Dr. Yoshihiko Hirabuki	Associate Professor, Faculty of Education, Science Education, Miyagi University of Education
Mr. Jun Sakuma	Deputy Director, First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department, JICA
Ms. Tomoko Masuda	Consultant, International Development Center of Japan
Ms. Yoshika Hirata	Project Formulation Officer, JICA Myanmar Office.

別添資料 2. PDM (案)

プロジェクト名：児童中心型教育普及プロジェクト			
		指標	指標入手手段
上位目標			
	ミャンマーのすべての公立小学校において、CCAに基づく授業が実践される。	・ 現職教員に対するCCA研修プログラムの実施状況	教育省資料
		・ 教育大学におけるCCA研修プログラムの実施状況	
		・ 公立小学校教師のCCAに対する理解度	サンプル校の教師に対する質問紙調査
		・ 公立小学校の授業における教師の活動の変化	サンプル校における授業参観および教師に対する質問紙調査
		・ 公立小学校の授業における子どもの活動の変化	サンプル校における授業参観および教師に対する質問紙調査
プロジェクト目標			
	パイロット地域でBERDCを通じてCCAに基づく授業が実践される。	・ パイロット教育大学における授業の変化	パイロット教育大学に対する質問紙調査
		・ パイロット教育大学の学生のCCAに対する理解度	学生に対する質問紙調査、および模擬授業視察
		・ パイロット小学校の授業における教師の活動の変化	パイロット小学校における授業参観および教師に対する質問紙調査
		・ パイロット小学校の授業における子どもの活動の変化	パイロット小学校における授業参観および教師に対する質問紙調査
成果			
1	教育大学における、CCA/LCAに基づく教員養成の方法が確立される。	・ 有効性を証明された、CCAコンセプトを導入した学生向けの教科書／参考書	新たに開発／改訂された教科書／参考書
		・ 有効性を証明された、LCAのコンセプトによる授業改善の方法を取り纏めた、教育大学教官向けの資料	新たに開発／改訂された教科書／参考書
		・ パイロット教員養成校教官のCCA/LCAに対する理解度	パイロット教育大学の教官に対する質問紙調査
2	CCAを普及するための現職教員研修の方法が確立される。	・ 有効性を証明された、現職教員研修用の教材	研修用資料
		・ パイロット小学校教師のCCAに対する理解度	パイロット小学校の教師に対する質問紙調査
3	CCA普及においてBERDCが中枢機関としての役割を果たすための、技術的基盤が確立される。	・ C/PおよびBERDCリソースパーソンの研修実施能力	研修実施報告書、およびパイロット研修参加者に対する質問紙調査
活動			
1 教育大学に対するCCA普及プログラムの開発		投入	
1-1	教員養成カリキュラムおよび教員養成用教科書にCCAのコンセプトを導入する。	ミャンマー側： ・ 人材 BERDCのC/P	日本側： 専門家 ・ 長期専門家 3名 ・ 短期専門家
1-2	LCAのコンセプトを導入した、教育大学の授業改善案を開発する。	・ 施設、設備 BERDC施設および設備	C/P研修
1-3	教育大学パイロット校教官に対し、CCA/LCA理解のための研修を実施する。	・ 予算 BERDC運営予算	機材供与 ・ BERDCの整備にかかる支援 ・ CCA普及に必要な機材 ・ その他CCA実践に必要な教材
1-4	教育大学のパイロット校で、新規に開発されたカリキュラム・教科書・授業案を試験的に実施する。		

活動	投入		
2 現職教員に対するCCA普及プログラムの開発			
2-1 CCAを普及するための、現職教員研修プログラムを開発する。			
2-2 開発されたプログラムを用いて、パイロット校の現職教員に対して研修を実施する。			前提条件
2-3 パイロット校教員がパイロット小学校においてCCAに基づく授業を実施する。			
3 BERDC組織／CCA普及体制整備			
3-1 BERDCが教員養成用の教科書・教材・カリキュラムの開発およびCCA普及活動の拠点となるのに必要な施設（図書館、会議室等）・設備の整備を行う。			
3-2 BERDCのスタッフにCCA普及のためのトレーニングを行う。			
3-3 開発された教材・プログラムを用いて、すべての教育大学教官・現職教員を対象としたCCA普及研修計画を策定する。			
3-4 その他教育関係者にCCA普及に関するワークショップを必要に応じて開催する。			